

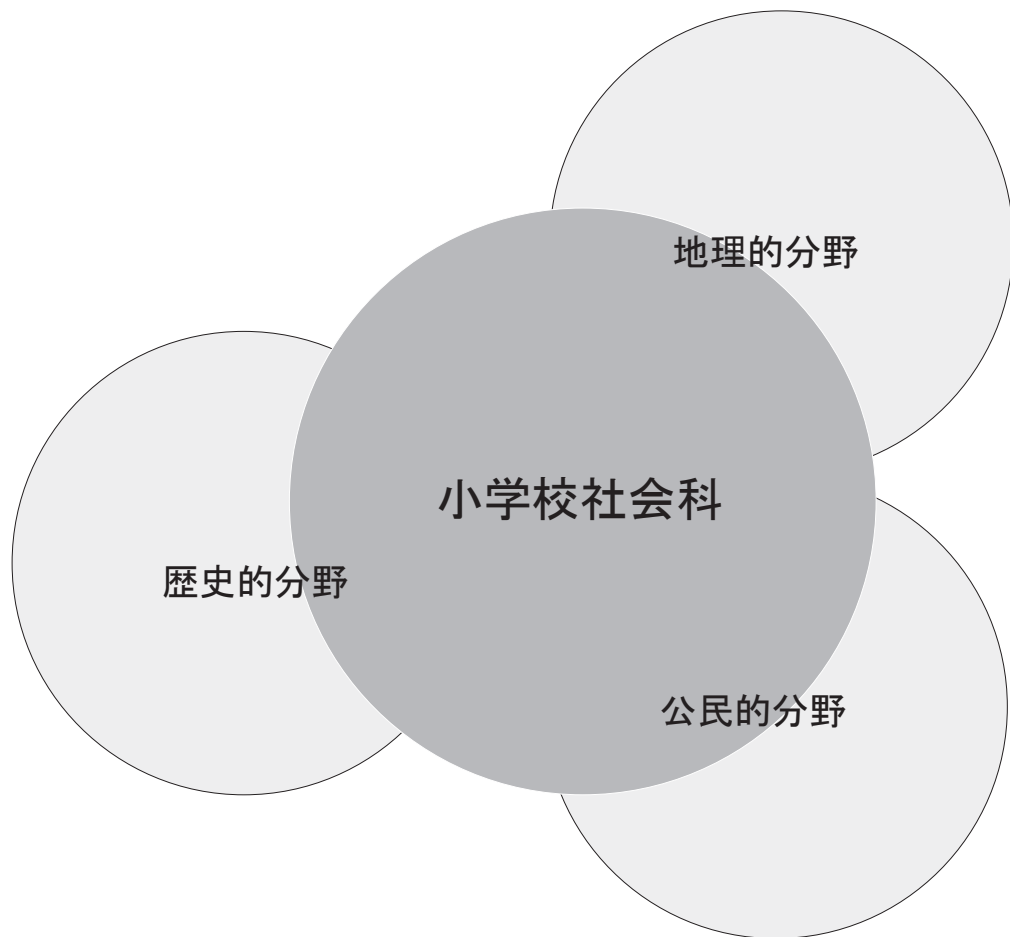


東京学芸大学 2010 年度重点研究

教員養成課程における

「小学校社会科」教育プログラムの開発

報告書



2011 年 3 月

---

# 目 次

はじめに	1
I 本学カリキュラムにおける「社会科研究」	3
II 2010 度「社会科研究」実施状況	8
社会科研究 A(赤間・大石)	
社会科研究 B(栗原・椿)	
社会科研究 C(羽方)	
III 2010 度「社会科研究」受講生のアンケート調査結果	32
IV 他大学における小学校「教科に関する科目」 の実施状況(順不同)	37
福岡教育大学	
大阪教育大学	
上越教育大学	
広島大学教育学部	
北海道教育大学	
愛知教育大学	
V 小学校社会科の学習課題・内容と専門領域との連関	56

## はじめに

本学の初等教育教員養成課程における必修・小教科目「社会科研究」は、社会選修・専攻以外の学生が将来小学校教員として社会科の授業を行う際に習得しておくべき社会科の基礎・基本と技能の習得・養成を目的としている。本科目の実施・運営にあたっては、本プロジェクト・メンバーでもある赤間佑介先生をはじめとする担当教員を中心に、授業の形式や運営、授業内容や評価方法等に関する検討会を数年前より実施してきた。そうした場が設けられた理由は、担当教員がすべて教科専門で、小学校で子どもたちに社会科を教えるという経験を有しておらず、本科目で何をどのように学生たちに教授すべきか迷いや疑問を抱いていたことにある。かつては、学習指導要領や小学校社会科の内容が十分認識されないままに、高度な専門性に特化した授業が行われていたケースも少なくない。同時に、小学校社会科の内容に対応するためには、各教員が専門外の分野についても授業せざるを得ないという問題が常に存在していた。この点については、検討会での議論にもとづき、小学校社会科を構成する地理・歴史・公民の3領域を網羅すべく、現在は5分野のうち異なる分野の教員が2名・1組で各クラスを担当している。

あわせて社会選修以外の多くの学生を、いかに適切に振り分け複数のクラスを運営していくかという現実的課題もあった。新カリ移行前は、受講者が200名近いクラスもあり、人数的に授業での作業や議論はまったく困難なケースもみられた。曜日時限による受講者数のばらつきは現在も存在するが、新カリ移行後は、赤間先生のご尽力のもと、比較的適正なクラス運営が可能になっている。

このように授業運営の面でかなりの改善がはかられてきた一方で、授業の中味については各教員の裁量に任されてきたのが実情である。教授する側とされる側とのギャップを感じつつも、本科目の問題点や課題を明確にし、それに対応しようとする具体的取り組みは、自分自身を初めとして十分とは言えなかった。実はさまざまな既存の調査において、小学校の各教科の中で社会科を好きな子どもの割合は他教科より低いのに加え、教師にとっても教えるのが難しい教科と評されることが多い。また本学でも、高校で地歴・公民を表面的にしか学ばず、さらに大学で専攻以外の分野について関心を持つ機会がいたって乏しい中で、社会科への苦手意識の克服や社会科のおもしろさが認識できないまま教師になるケースは少なくない。

こうした現状をふまえると、小学校教員を養成する大学教育において、限られた時間数の中で学生の社会科に対する興味・関心を高め、基礎的能力を養成する学習プログラムを開発する

ことは急務の課題である。そこで本プロジェクトでは、初等教育教員養成における小学校社会科学習の基礎・基本を検討し、大学での学習プログラムと教材モデルを開発・提案することを目的として活動をすすめることとした。

当科目を担当する教員をメンバーとして、2010年度は学習目的や課題・評価等について異なる専門的立場から議論し、当該科目において学ぶべき内容・技能に関する共通認識を構築することを目標に以下のような作業を行った。

① 小学校社会科を構成する地理（上野・椿）・歴史（大石・栗原）・公民（赤間・羽方）の3領域ごとに、学習指導要領における学習課題と各専門領域における基礎概念・技能との関連について分析を行った。

② 8月に第1回研究会を開催し、新学習指導要領における学習課題を整理するとともに、現行の「社会科研究」実施状況とアンケート結果、課題等について分析を行った。受講学生の当該教科に対する認識・感想やニーズと本来の目的との間に相違のあることが明らかとなった。

③ 10月に第二回研究会を開催し、各担当授業の内容ならびに教材等について報告を行い、課題や問題点等について議論した。

④ 9～1月に、北海道教育大（椿）・上越教育大（栗原）・愛知教育大（椿）・大阪教育大（羽方）・広島大（赤間）・福岡教育大（上野）の6大学を分担して訪問し、当該教科担当者に聞き取り調査を行った。大学全体カリキュラム上の当該科目の位置づけ、授業形態、シラバス、授業内容、授業運営、評価方法、テキスト使用等について調査を実施した。各大学の実態はそれぞれ異なり、大学ごとの特徴が把握された一方で、当該科目に共通する問題性が認識されつつも、それらへの具体的対応は現段階では十分すすんでいないことが明らかとなった。

⑤ 2月に第3回研究会を開催し、各自の作業内容と他大学の調査結果について報告・議論するとともに、小学校・社会の学習課題・内容と各専門領域における基礎知識・技能との関係性を提示するための作業方法について検討した。

⑥ 小学校社会の学習課題・内容と各専門領域の知識・技能に関する構造図を作成し、初等教育教員養成における小学校社会科学習の基礎・基本とその内容について検討を行った。

最後に、現時点では当該科目にふさわしいテキストは学内外ともに存在せず、授業改善は各教員の創意工夫や試行錯誤によるところが大きかった。したがって本プロジェクトの成果を今後にかすためには、学内外で活用可能な本科目用テキストを作成することを目的に、今後も作業を継続していく予定である。

末筆ながら、本プロジェクトを進めるにあたり、大変ご多忙の中、調査にご協力くださいました6大学の教職員の皆様にも心より御礼申し上げます。また本プロジェクトの内容について、本学教員養成カリキュラム開発研究センターの岩田康之先生には大変貴重なご助言をいただきました。多くの時間をさいてくださったプロジェクト・メンバーならびに日頃から支えてくださっている本学職員の皆様にもこの場を借りて感謝申し上げます。

椿 真智子

# I 本学カリキュラムにおける 「社会科研究」について

## 1. カリキュラム全体における本科目の位置づけ

教育職員免許法の別表第一により、小学校教諭の免許状を取得するには、専修免許状・一種免許状では最低8単位、二種免許状では最低4単位の「教科に関する科目」を習得することが義務づけられている。教育職員免許法施行規則第三条は「免許法 別表第一に規定する小学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、国語（書写を含む。）、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の教科に関する科目のうち一以上の科目について修得するものとする。」と規定している。

東京学芸大学（以下、本学と略す）では、これらの科目は「小学校の教科に関する科目」（略称S P）と呼ばれ、初等教員養成課程（幼児教育除く）・特別支援教育教員養成課程（小免コース）を対象とする専攻科目として位置づけられている。S P科目は「必修科目」・「選択必修科目」・「選択科目（自由選択）」の3カテゴリーに分けられ、教科によって科目の数・単位・開設形態・開設学期などに違いがある。社会科からは「必修科目」に「社会科研究」1科目だけを立てている。社会科と同じ科目編成をとっている教科には、ほかに算数科と生活科がある。

「小学校の教科に関する科目」の「必修科目」の履修基準は、免許法上の科目により9教科15単位および「書写技能」1単位を含めて計16単位修得するとされている。ただし本学の初等教員養成課程には教科別の選修があるため、自教科がある選修は自教科の科目を除いて8教科13～14単位および「書写技能」1単位を含めて計14～15単位を修得することになっている。社会選修の学生は社会科関係の科目を十分に学習するので、あらためて「社会科研究」を受講する必要はない。「社会科研究」を履修するのは社会選修以外の学生が大半であり、社会科を必ずしも得意科目とせず、社会科関係の科目を履修する機会も限られている。

## 2. 「社会科研究」の変遷

2-1 平成18年度以前のカリキュラムでは、「社会科研究」は3年次に年間6枠開設され、それぞれにA・B・C・D・E・Fの番号が付けられていた。A～Fのどれを選んでも「社会科研究」を履修したことになるが、『履修の手引』やシラバスでは内容を区別して扱っていた。この番号は担当教員の専門分野（歴史、地理、哲学・倫理学、法学・政治学、経済学、社会学）に対応していた。授業担当者はそれぞれの専門分野の観点から、将来、学生が小学校で社会科を教えるのに必要な知識と技術を系統的に講義することをねらいとしていた。

当時の授業運営の方針は「各教員が自分の授業に全責任を持つ」ということであった。授業担当者は「小学校の教科に関する科目」の目的、学習指導要領の内容、社会科を専攻しない受講者の素養などを理解し、それに適合した授業を行うように努めた。ただし、一人の教員が全体を通して授業する方式では、教員の素養や専門分野によっては小学校社会科の内容を十分にカバーすることに困難が感じられた（特に公民分野の教員）。一部には社会選修の選択科目と似た専門的な内容の講義もあったことは否定できない。

学生はどの授業でも選ぶことができたが、授業内容によって受講希望者数に偏りが生じることが多く、授業初回は人数の調整に費やされた。学生の希望をなるべく尊重しつつ、最も大きなクラスが現実的に授業できる人数まで他に移ってもらうという方針をとったため、調整した後も人数の偏りは残った。授業内容は前述のように系統性を重視したため統一されていなかったが、学生の希望を尊重したことと、授業担当者の努力により、クラス間で評価基準や成績が大きく異なるといった学生の不満はあまり聞かなかったと記憶している。

2-2 平成19年度のカリキュラム改定に伴い、「社会科研究」の内容と運営は大きく変更された。前述のように、単位は同一の科目であるが複数の開設クラスに番号を付けて内容を区別するという独立科目のようなあいまいな外観であったが、カリキュラム改定特別委員会の方針に従って科目名を統一し、可能な限りクラス間の標準化を進めることにした。

（なお、「小学校の教科に関する科目」全体で各教科に対応する科目の立て方が統一されているわけではない。たとえば音楽・図画工作・体育など実技系の教科では、単位を分割して必修科目（Ⅰ）と選択必修科目（Ⅱ）の2科目で2単位としている。理科、家庭科、音楽科などは選択科目に複数の独立した科目（特別研究）を立てている。このような方法をとれば、少なくとも形式上は、同じ科目であるのに内容が統一されていないという批判は受けなくてすむ。）

授業担当者で検討を重ねた結果、19年度カリキュラム改定では以下のことが合意された。

- ・名称を「社会科研究」で統一し、番号による区別をなくす。
- ・カリキュラム改定特別委員会の方針に従い、標準履修学期をⅤ・Ⅵ学期（3年次）からⅢ・Ⅳ・Ⅴ学期に移し、最終的には現行のⅢ・Ⅳ学期（2年次）とした。一度に2年次開設に移行しなかったのは、開設学期を早めるので、移行年度には2倍の授業負担となるためである。
- ・小学校社会科の内容にかんがみ、授業は地理・歴史・公民の3つの領域をカバーする。授業担当者は全員が教科専門で小学校社会科の全領域に通じているとはいえないため、複数の教員で協力してカバーする。
- ・各クラスは2名の担当者によるリレー式とする。同じペアの教員が担当する授業（2枠）は、前半と後半のスケジュールが入れ替わるほかは、内容・テキストや参考資料・課題・評価基準などをすべて同一とした。
- ・授業担当者の人数（開設枠数）、担当者の専門分野などは、社会科教室の中での担当科目配分が基本的に変わらなかったため、従来通りとした（平成22年度カリキュラム改定で

変更)。

### 3. 現行の「社会科研究」

以下では、平成22年度に実施された平成19年度カリキュラムの「社会科研究」について概要を述べる。なお23年度以降は22年度改定カリキュラムが適用され、クラス数が現在の6から12に増えるが、少なくとも23年度では授業運営方式は現行のままとし、担当者全員が実際に授業を経験したうえで、再検討する予定である。

#### 3-1 科目の概要

- A. 履修単位数：2単位
- B. 開設学期：Ⅲ・Ⅳ学期（2年次）  
教室人数の制約から、1年生の履修は認めていない。
- C. 対象：社会選修以外の 初等教員養成課程（幼児教育選修を除く）と特別支援教育教員養成課程（小免コース）が必修。
- D. 履修人数：年間 約500名（自由選択・再履修を含めると数十名程度多くなる）
- E. クラス数：22年まで前期4、後期2（計6クラス）、23年から前期6、後期6（計12）

#### 3-2 担当教員

本学では初等・中等社会科教育法をはじめとする教科教育法の授業数が多く、社会科教育学の教員は負担過重で「社会科研究」を担当する余裕はない。また社会科の非常勤枠は教科教育法に充てられているため、もっぱら社会科教室所属の教科専門の常勤教員が担当している。

平成22年度までは、地理1・歴史1・法学政治学1・哲学1・経済学1・社会学1の計6名の教員が全体で6枠を担当した。領域別では地理1・歴史1・公民4となる。地理学+哲学、歴史学+法学政治学、経済学+社会学の3組のペアで計6枠を担当する。

23年度からは、地理2名（4枠）・歴史3名（4枠）・公民（上に同じ）4名（4枠）となり、延べ12名、計12枠で従来の2倍となる予定である。ペアの組み方は、地理学+公民（4枠）、地理学+歴史学（4枠）、歴史+公民（4枠）とする。領域別の教員人数と枠数が一致しないのは、同じ教員が前後期で2枠を担当する場合があるからである。

ペア方式の問題点として、非常勤講師や新たに担当する教員に依頼する場合に、詳しい事情の説明と担当者間の調整が必要になることが挙げられる。

#### 3-3 授業内容

本科目は「教科に関する科目」であり、「初等社会科教育法」（本学では「教育基礎科目」の③「教育課程及び指導法に関する科目（ET）」）とは異なる目標と性格を持っている。

- A. 授業の「ねらいと目標」は共通シラバスで統一されている。

「小学校社会科の授業を行う際に理解しておくべき基礎的な内容について、地理的分野・

歴史的分野・公民的分野から重要な事項を選んで解説する。身のまわりの地域から出発し、空間的・時間的・社会的次元に沿って視野を広げて結びつけていく小学校社会科の発想を身につけること、社会科授業の諸テーマを結びつけるコアとなる事項の知識を確実に習得することがねらいである。」

- B. 「内容」も共通シラバスで統一しているが、実際の授業内容や授業スケジュールは簡単には統一できないため、大枠となる共通部分を示している。全クラスで授業の最初に小学校学習指導要領全体（目標、内容、取り扱い等）について解説することになっている。「社会科の内容は多岐にわたるため、地理的分野・歴史的分野・公民的分野それぞれからトピックを選び、複数の教員が分担して授業する。地理的分野では環境と地域、産業と生活、歴史的分野では日本人が作りあげてきた社会と文化、世界と日本のかかわり、公民的分野では現代社会の特徴、公共心と倫理の問題をとりあげる。」
- C. 具体的な授業内容は各教員の授業実施状況に譲るが、前述の通り、教員2名のペアで地理・歴史・公民の3分野をカバーするよう努めている。地理学と歴史学の教員はそれぞれの領域である程度系統的な内容の授業ができるが、公民系の教員は相手方に応じて地理または歴史的内容をカバーする必要がある。たとえば社会学や哲学の教員は思想史や文化史を通して歴史的領域を、法学政治学や経済学の教員は地域の公共システムや地方自治、産業構造、貿易などを通じて地理的領域をカバーしている。ただし実際問題として、異なる授業担当者間で内容を共通化することは、ペア方式でもかなり困難である。そのためシラバスの「授業スケジュール（展開計画）」は大枠を示すにとどまる。
- D. 共通のテキストは指定せず、各教員に任せている。担当者は独自に作成した授業プリントを配布している。共通の参考文献として、文部科学省編『小学校学習指導要領 社会編』日本文教出版 2008 と 東京学芸大学社会科教育学研究室編『小学校社会科教師の専門性育成』教育出版、2006（旧版：2010年に改訂版が出版された）を指定している。
- E. 評価方法は授業担当者（ペア）に任せているが、基本的には出欠（出欠カードまたはリアクションペーパー）と期末筆記試験（各教員50点×2）の組み合わせで評価している。筆記試験では授業プリントやノートの持込みを認めないことで合意している。

### 3-4 授業運営上の問題点・今後の課題など

- A. 小学校社会科では身近な地域、日本の地域などを扱う地理的内容の割合が比較的多いが、22年度まで地理学専攻の教員が1名だったため、他の教員が地理的内容をカバーする必要があった。23年度からは教員の分野別バランスが改善されるが、2名のペアによる授業方式ではまだ完全には解決できない。専門外の領域を講義する授業担当者の個人的努力も要請される。
- B. 平成18年度以前と比べると、学習指導要領に準拠して小学校社会科の全領域をカバーし、可能な範囲で共通化を進める努力をしており、その点はかなり改善されたと思われる。ペア方式をとることで担当者間のコミュニケーションが密になり、共同で授業運営の検討、



---

社会科の内容の研究にあたらうとする気運が生まれたことは評価できる。

- c. 平成23年度からの新体制ではクラスが倍増して受講人数が少なくなるので、そのメリットを生かした授業を期待されている。ただし15回程度の授業で社会科の全領域を体系的に扱うのはやはり不可能で、項目を絞り、個別トピックを中心に構成せざるをえない。「小学校の社会科」の教育実践に役立てるものにしようとするすると初等社会科教育法との差異化が難しくなり、教科指導法の二番煎じ的なものになりやすい。高校で社会科の学習に力を入れてこなかった学生にとって、小学校教師として社会科を教えるのに最低限必要な素養とはどのようなものか。本科目の趣旨にふさわしい授業内容はいまだ模索中である。

(赤間祐介)

## Ⅱ 「社会科研究」の実施状況

以下は、東京学芸大学における「社会科研究」（「教科に関する科目」〈2単位〉）の実践記録である。授業科目「社会科研究」のA～Cの記号は報告書作成のためにつけたもので、大学における授業科目名には付与されていない。

### 1. 「社会科研究」A-1（担当：赤間祐介〈政治学〉）

筆者は歴史学分野の大石学教員（近世日本史専攻）とペアを組み、本科目の地理的および公民的領域を担当している。授業のねらいはシラバスにあるように、身のまわりの地域から出発し、空間的・時間的・社会的次元に沿って視野を広げて結びつけていく小学校社会科の発想を身につけること、社会科授業の諸テーマを結びつけるコアとなる事項の知識を確実に習得することである。本講義では小学校社会科の授業を行う際に理解しておくべき基礎的な内容について、主として地理的分野・公民的分野から重要な事項を選んで解説している。

筆者の専攻分野は政治学（日本政治・比較政治）で、専門科目としては現代日本の政治・行政、デモクラシー論を中心とした比較政治の理論と各国事情などを講じている。しかし社会科専攻でない学生が受講する「小学校の社会科に関する科目」に専門分野の内容をそのまま使うことはできない。政治学では政治権力の獲得・行使のプロセスとそれに関する制度やルールが中心的なテーマの一つであるが、これらは小学校学習指導要領には直接には含まれていない。もちろん「小学校の社会科に関する科目」の講義内容が「小学校社会科」と同じはずはないが、カバーする領域は小学校社会科のそれと対応していることが求められる。そのため筆者の専門外の領域、とりわけ地理的内容について学習し、再構成する必要があった。自分なりに努力したつもりであるが、地図の読み方や地域調査などスキルの点では多くの課題を残している。

以下では平成22年度講義（前期）の主な内容について簡単にまとめた。

#### 1-1 小学校社会科・学習指導要領の概観（特に地理・公民的分野の扱い）

(1) 最初に導入として、近代以前の伝統社会の教育と近代公教育の違いから始めた。教育の目標・内容・方法などはその時代の社会構造や科学技術の水準を反映していること、社会科は近代国民国家の国民としての自己認識に関わるものであり、民主主義社会では「主権者の育成」という課題を担っていることを説明した。

(2) 次に、本学の社会科教育分野が編集した『小学校社会科教師の専門性育成』などに依拠

しながら、小学校社会科の学習指導要領（学年別の目標、内容、取り扱い）を概説し、それらがA. 同心円拡大主義（帰属地域主義）、B. 間学問（総合科学）主義、C. 入門主義といった考え方に基づいていることを説明した。これらは小学校社会科教育法の基礎事項の確認である。

### 1-2 自然環境・経済活動・歴史的発展からみた日本の地域（国土の軸）

(1) 日本の各地域について系統的に解説する時間はなく、十分な素養もないため、日本列島の地理的な構造について、自然環境（地質構造・気候・植生）、経済活動（人口・農業・工業の分布）、歴史的発展（伝統的な東西の軸、周辺としての北海道・沖縄）といった観点から大づかみに概説した。高校（一部は中学）の地理と日本史の知識を確認する内容であるが、地学や生物など、社会科以外の教科とも関連づけるように努めた。

(2) 次に、地方行政区画の歴史的変遷、地方自治体（基礎自治体と広域自治体の二層構造）、子どもと家庭にとって最も身近な「通学区域」など、いわゆる「地域」の概念と制度について簡単に説明した。これらは小学校社会科そのものには含まれないが、社会科を教える教員であれば身につけておくべき知識であると考えた。

### 1-3 地図にあらわれた都市の歴史と機能、公共システムの役割

(1) 時代・国を異にする数枚の市街地図を教材として、都市がどのような発想と目的をもって建設され、発展してきたかを考察した。まちづくりの基本的な方針（あるいは「価値」とは何か（自由・計画・自治など）、それぞれの価値を実現するにはどんな施設や配置が必要か、「住みよいまち」とはどのようなものかなどを社会科学的に考えることがねらいである。

(2) 定住以前の「生物としての人間の暮らし」と文明生活を比較し、住民生活の必要を満たすためにどのような公共サービスとそれを支えるシステムが必要であることを説明した。個々の公共サービスの細部には深入りせず、日常生活で直面する事柄から社会科学的な考察に導かれるように、いわば考え方の筋道を案内するように努めた。


### 1-4 地域の教材：多摩地区と水の問題（雨水浸透枳、玉川上水など）を題材に

(1) 水は生活に必要不可欠な資源であり、人間と自然の関わりを考えるのに絶好の材料である。水資源とそれに規定される農業の形態は、国家・社会構造そのものの在り方にも大きな影響を及ぼしてきた。多摩地区には玉川上水が流れ、近年では小金井市の地下水および湧水を保全する取り組みなど、大学周辺でも題材には事欠かない。本学の「地域デジタルコンテンツ活用コンソーシアム」から、玉川上水・玉川兄弟をとりあげた教材を紹介した。

(2) 授業展開の一つのパターンとして、「開発以前の自然」(起) → 「伝統的な生活」(承) → 「近代化・都市化・環境破壊」(転) → 「環境保全・改善の努力」(結) という四段階を示した。この段階が当てはまる地域では、環境の歴史的な推移をそのまま授業展開に使うことができる。


### 1-5 政治のしくみと授業づくり：三権分立と国会見学を中心に

表 1-1 社会科研究シラバス




シラバス関連 > シラバス参照 > シラバス検索 > シラバス一覧 > シラバス参照

メニューへ MENU ログアウト LOGOUT





Login User 赤間 祐介

タイムアウトまでおよそ1793秒です。 印刷



タイトル「2010年度 教育学部シラバス」、フォルダ「2010年度 教育学部シラバス-歴史学」  
シラバスの詳細は以下となります。





科目名	社会科研究		
担当教員	大石 学, 赤間 祐介		
対象学年	2年	クラス	06
講義室	C303	開講学期	春学期
曜日・時限	水2	単位区分	必修, 選択
授業形態	講義	単位数	2
受講対象	自由選択共通、小教: 社会共通		
備考			
ねらいと目標	小学校社会科の授業を行う際に理解しておくべき基礎的な内容について、地理的分野・歴史的分野・公民的分野から重要な事項を選んで解説する。身のまわりの地域から出発し、空間的・時間的・社会的次元に沿って視野を広げて結びつけていく小学校社会科の発想を身につけること、社会科授業の諸テーマを結びつけるコアとなる事項の知識を確実に習得することがねらいである。		
内容	社会科の内容は多岐にわたるため、地理的分野・歴史的分野・公民的分野それぞれからトピックを選び、複数の教員が分担して授業する。地理的分野では環境と地域、産業と生活、歴史的分野では日本人が作りあげてきた社会と文化、世界と日本のかかわり、公民的分野では現代社会の特徴、公共心と倫理の問題をとりあげる。		
テキスト	授業で指示するほか、授業中にプリント、資料を適宜配布する。		
参考文献	文部科学省編『小学校学習指導要領 社会編』日本文教出版、東京学芸大学社会化教育学研究室編『小学校社会科教師の専門性育成』教育出版、2006		
成績評価方法	授業中の課題、期末試験(もしくはレポート)の成績による。		
授業スケジュール(展開計画)	最初に学習指導要領に沿って小学校社会科の特質を説明し、次に地理・歴史・公民の各分野から項目を選んで講義する。 1 小学校社会科の構成とアプローチ 2 日本の国土 3 地域のくらし 4 産業のしくみ 5 歴史のなかの人びと 6 世界のなかの日本 7 現代社会のしくみ なお、各項目の順番は授業担当者によって変わることがある。		
授業のキーワード			
学芸の学びキーワード			
受講補足(履修制限等)			
その他			

(1) 東京都小学校の多くは6年次の社会科授業で国会(参議院)見学を行っている。ここでは小学校で実際に作成・使用された「国会見学のしおり」を用いて、単なる社会科見学に終わらせず、子どもの政治への関心を持続させ、深めさせるにはどうしたらよいかを考えた。

(2) 議会政治の現実の働きは、政治制度の憲法学的な知識だけでは十分に理解できない。洋書を読みこなした知識人・福沢諭吉でさえ、最初の頃は欧米諸国の立憲制について全く理解できなかったと告白している(『福翁自伝』)。議会の慣習、政党の派閥や組織など、明文化されない非公式の「制度」の機能と、それを操作する権力ゲームの側面について最低限の知識を持たなければ、政治現象の理解は浅薄なものにとどまる。これも小学校社会科の範囲を超えるが、社会科を教える者は知っておかなければならないことがらである。

1-6 世界と日本：社会科教科書にみる各国の扱い、国際機関への貢献・ODA・PKOなど

(1) そもそも「国」とは何か、国名を何と呼ぶか（国民と外国人の呼び方はしばしば一致しない）、国旗や国歌の由来などは、掘り下げると奥が深い問題である。代表的な例を紹介し、一見すると単純で身近な事柄の中に各国の歴史や文化が反映されていることに気づかせ、それを理解し尊重することが国際社会における共生に重要であることを説明した。

(2) 日本が行っている国家間の協力、国際機関を通じた協力を題材に、その意義、現状と問題点について概説した。「なぜ外国の人々を援助するのか？」という問いには多くの論点が含まれている。援助も税金で行われる公的活動である以上、根拠を説明し、効果を検証しなければならない。しかし短期的な見返りを求めることは長期的な友好関係には必ずしも有益ではない。

## 2. 「社会科研究」A-2(担当：大石 学<歴史学>)

今年度、小学校社会科を教える教員が基礎知識を修得し、調べるための技術を学ぶことを心がけて「社会科研究」の授業を行った。その際、「小学生がどのような場面で歴史的事象に触れることになるのか」ということに注目して授業を組み立てることを提案した。

以下、その要点を、

1. 新しい教材としての地名や行事
2. 歴史的人物

の2点に分けて記すことにする。

なお、本報告は「社会科研究」の授業を中心に、これと深く関わる講義であり、本年度後期に私が担当した「社会科教材開発論」の内容も一部加える。

### 2-1 新しい教材としての地名や行事

たとえば、「地名」について考えてみる。

今日、東京の地名には江戸城の城下町らしく、番町・御徒町・百人町・同胞町など、武士にちなむものが多くみられる。一方、鍛冶町・紺屋町・材木町・大工町・塗師町など、高人や職人（町人）に関わる地名が見られる。城下町の住人構成が地名に反映されているわけである。他方、東京多摩地域の、あるいは23区内の旧農村地域の地名をみると、「〇〇新田」のように“新田”がつく地名がある。古村の名村を冠するもの、開発者の名前にちなむものなどあるが、江戸時代に農村部がさかんに開発されたことを占めるものである。用水、街道に関わる地名もある。

以上のことは、江戸・東京のみならず全国の城下町でもいえることである。そこで授業では、学生の出身県の城下町の地名、農村部の地名を調べさせた。その歴史的由来を調べていくうちに、学生たちは城下町の手町、鳥見町、鷹区町など、各地の城下町に共通する地名があることに気がついた。

そして授業内では、これらの地名が江戸時代の兵農分離にもとづく身分制を反映するものであることも説明した。

その他、歴史的地名には現在消えてしまったものも多いが、学校・歩道橋・公園・バス停などに残っていることも多い。社会科における歴史的内容の教材として、地名が有益であることを説明した。

年中行事や日常生活が江戸時代庶民生活の中で根付いたことを説明した。まず、江戸時代に庶民レベルで今日に連なる「家族」が形成され、家業・家系・家産・家風・家計・家の墓など、さまざまな制度や意識が成立したことを話した。そして、これを基礎として、正月・節分・雛祭り・端午の節句・七夕・お盆・大晦日などの年中行事が行われるようになったこと、さらに花見・蛍狩・紅葉狩・月見・雪見など多くの行楽・文化が栄えたことなどを認識することの大切さを指導した。一方、日常生活では、手習の所（寺子屋）の普及により教育熱が高まったこと、日本型社会・日本型システムと呼ばれる助け合いシステムが整備され、今日も続く平等社会・相互扶助社会の原型ができたことを指摘した。

私達の日々の生活は、ある日突然できたのではなく、長い時間をかけて歴史的に形成されてきたのである。このことを教師が前もって理解し、これを児童に伝えることの大切さも述べた。

## 2-2 歴史的人物

小学校の指導要領および教科書の歴史的 content では、とくに歴史上の人物がとりあげられ、人物を媒介とした歴史への接近が目指されている。

授業ではこれを具体化するため、とくに江戸幕府3代将軍家光をとりあげた。指導要領では江戸幕府の将軍のうちで取り上げるべき人物としているのは徳川家康と徳川家光の2人である。

幕府を開いた家康はつとに有名であるが、なぜ家光が選ばれているのか。それは彼の行った政治・外交の両面が重要な役割をもっているからである。

「内政」については、幕藩体制を制度として完成させたことである。とくに、参勤交代の制度化は重要であった。大名が江戸に1年、領地に1年ずつ住むこのシステムは、将軍と大名の上下関係を明確化したこと、江戸を大都市として成長させ、街道を通じて全国を1つのまとまりとして成熟させたことなどが指摘できる。

他方、「外交」については、鎖国体制を確立したことである。家光は、

- ① 幕府を通じて中国・オランダと貿易関係を結んだこと
- ② 薩摩を通じて琉球と交易したこと
- ③ 対馬を通じて朝鮮と国交を結んだこと
- ④ 松前を通じてアイヌと交易したこと

の4つの窓口を通じて世界との国交を結んだのである。

家光の内政と外交は、まさに幕藩体制の基礎を築いた。このことを指摘し、教科書に家光の記述がある理由を説明した。

その他、歴史的教材の視点から見た人物については、大河ドラマを始めとする歴史ドラマの主人公について課題を与え、授業においてはこれらの歴史ドラマを使った小学校の社会科授業の実践を構想する課題を与えた。いまだ分析途中ではあるが、概して歴史ドラマの肯定的かつ積極的であった。

私自身、今年度も昨年度に引き続き。白百合学園小学校において、大河ドラマ「龍馬伝」を教材とする特別授業(特別授業「大河ドラマ『龍馬伝』に見る幕末」2010年11月29日)を行った。すでに報告(「歴史学からの提言Ⅰ—大河ドラマと歴史学習—」坂井俊樹他編・『社会科教育の再構築をめざして—新しい市民教育の実践と学力—』東京学芸大学出版会 2009年刊行)した大河ドラマ「篤姫」の発展系であるが、この成果は来年度にまとめる予定である。

### 3. 「社会科研究」B-1(担当: 椿真智子<地理学>

#### 3-1 第1回 オリエンテーション

##### 授業のねらい

小学校社会科の授業を行うために理解しておくべき基礎的内容について、地理・歴史・公民的分野から重要な内容を選んで論じる。身近な地域から出発し、空間・時間・社会的次元で視野を広げていく小学校社会科の学習内容を理解し、調べ学習や地域調査等に用いる資料とその活用方法を習得する。

本科目の位置づけ: 専攻科目「教科に関する科目」=教育法・指導法ではない



社会科とくに地理学の基礎知識・技能→地理的見方・考え方&調査方法・技能の習得

##### 授業の内容(椿・地理的分野)

小学校社会科の基礎的内容である日本の国土や自然環境、土地利用、産業や社会生活などの地域的特色、地域的差異、多様性とその背景について論じる。また、「身近な地域の学習」で重要となる地域調査の方法や資料、調査方法等について解説する。

風土や地域によって異なる生活や人間の活動、文化の多様性と差異・格差の形成プロセスやそれらの要因を理解するための視点や考え方を習得してほしい。

##### 授業の進め方

- ・テキストは使用しない。
- ・文部科学省『小学校学習指導要領』(平成20年3月告示)、『小学校学習指導要領解説社会編』(平成20年6月)に目を通しておくこと(文科省HPからダウンロード可)。
- ・授業時に必要に応じて資料を配付する。
- ・成績は、学期末の筆記試験を中心に、授業時の小課題等を含め総合的に判断する。

##### 参考文献

- ・東京学芸大学社会科教育学研究室編『小学校社会科教師の専門性育成 [改訂版]』教育出版 2010
- ・文部科学省『小学校学習指導要領解説 社会編』東洋館出版社 2008
- ・帝国書院「楽しく学ぶ 小学生の地図帳 最新版」平成 23 年度版などの地図帳 そのほか授業時に適宜示す。

### 椿・授業スケジュール

- ① オリエンテーション
- ② 『小学校学習指導要領』「社会」と地理的分野の特徴
- ③ 日本の国土と自然環境の多様性
- ④ 日本の人口構造と都市化
- ⑤ 日本の産業構造と暮らし
- ⑥ 身近な地域学習①－武蔵野を事例に－
- ⑦ 身近な地域学習②－武蔵野を事例に－

### 3-2 第 2 回：「学習指導要領における社会科の位置づけと目的・構造・内容の特徴」

#### (1) 新学習指導要領における社会科の位置づけ

◎学習指導要領の改訂（学習指導要領新旧対照表→文科省 HP にあり）

前回＝平成 10(1998) 年告示、平成 14 (2002) 年施行

- ・「生きる力」の育成
- ・教育内容の削減、ゆとり教育。完全週五日制。
- ・「総合的学習の時間」の新設（小学校・中高学年）。

今回＝平成 20(2008) 年 3 月告示、平成 21 年 4 月より移行措置として算数・理科を中心に前倒しで実施、小学校では平成 23(2011) 年 4 月より完全実施。

○学力低下をうけたゆとり教育の見直し、基礎・基本の習得を重視。

－確かな学力（基礎学力・知識・技能）、豊かな心、健やかな身体の調和

↓

- ・総授業時数は小学校で 278 単位時間・増、中学校で 105 単位時間・増。
- とくに国語（+ 84）・算数（+ 142）・理科（+55）・体育の授業時間数が増加
- + 外国語活動（70 時間）：5, 6 年生で週 1 回の英語授業
- ・社会 345 単位時間→ 365 単位時間 + 20
  - 3 年 70 → 70
  - 4 年 85 → 90 + 5
  - 5 年 90 → 100 + 10
  - 6 年 100 → 105 + 5
- ・総合的学習の時間の削減（－ 150 単位時間）



- ・理数教育、言語教育（コミュニケーション・表現）、道徳や伝統文化に関する学習重視。

（背景）

- ・知識基盤型社会やグローバル化の進展、価値観の多様化
- ・国際競争の加速化、異文化理解・共生の必要性
- ・公共性や平和・人権意識、社会的義務や責任をもった社会の一員としての意識・行動の重要性

## (2) 小学校「社会」の特徴

### 1. 小学校「社会」（地理的分野）の目標・内容

社会生活についての理解をはかり、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な「公民的資質」の基礎を養う。

身近な地域（通学区域）、市町村、都道府県の理解・認識

+ 国土・歴史・伝統文化の理解・認識



公民的資質の育成

社会の一員として－権利と義務を有し、

平和で民主的で客観的な判断・行動ができる能力・意識を有する

+

主体的に社会に参画し、社会生活の改善のために行動できる能力・態度を備えている  
〈社会科改訂のポイント〉

- ・社会的事象に関心をもち、多面的・多角的に考察、公正な判断力を養う。
- ・基礎的知識・概念・技能を習得し、資料収集・分析、観察・調査・考察（比較、関連づけ、総合）・表現能力を身につける。

+

○地図帳や地球儀、統計、年表などの活用

○47都道府県の名称と位置、世界の主な大陸や海洋、主な国の名称と位置などを理解させる。

→相対的位置づけ

○国土や地域に関する内容について、防災、環境保全、伝統や文化、景観、産物などの地域資源の保護・活用などの観点を重視して再構成

### (1) 〈3・4学年〉の学習内容：身近な地域・市町村・都道府県の学習

- ①身近な地域や市（区・町・村）の、特色ある地形、土地利用、主な公共施設などの場所と働き、交通、古くからある建物などについて、観察・調査し、場所による違いを考えさせる。

※方位や主な地図記号についても取り扱う

- ②地域の人々の生産や販売について見学・調査し、それらの仕事に携わっている人々の工夫、それらに支えられていること、地域の特色や他地域との関わりを考えさせる。

※「生産」は農家・工場から選択、「販売」は商店をとりあげ、生産者・販売者・消費者の工夫とを関連づける。

※外国との関わり

- ③生活に必要な飲料水・電気・ガスの確保や廃棄物処理について、見学・調査・資料などで調べ、これらの対策や事業が健康な生活や生活環境の維持と向上に役立っていること、自分たちとの関わりについて考えさせる。

※「飲料水・電気・ガス」は選択、「廃棄物処理」はゴミ・下水のいずれか選択し、資源の有効利用についても扱う。

- ④地域社会における災害や事故の防止について、見学・調査・資料などで調べ、安全を守るための関係機関の働きとそこに従事している人々の工夫や努力について考えさせる。

※「災害」は火災・風水害・地震等から選択、「事故防止」は交通事故防止や防犯等を扱う。

- ⑤地域の人々の生活について、見学・調査・資料などで調べ、生活の変化や先人の働き・苦心、古くからの道具や暮らし、文化財や年中行事について考えさせる。

- ⑥県（都・道・府）の様子について、白地図や資料などを活用して調べ、県の特色や地理的位置、都道府県の名称・位置、県全体の地形や主な産業、交通網、主な都市の位置、特色ある生活・産業と国内の他地域との関わりなどを考えさせる。

※自然環境や伝統・文化などの地域資源を保護・活用している地域、地場産業の盛んな地域をとりあげる。

※国旗を理解・尊重する態度

## (2) 〈5 学年〉の学習内容：国土・産業学習

- ①国土の自然環境の特色や生活・産業との関連、世界の中における位置や領土、国土の保全について、地図や地球儀、資料などで調べ理解させる。

※世界の主な国（近隣諸国を含む）もとりあげる。

※自然条件からみて特色ある事例地域をとりあげる。

- ②我が国の農業や水産業の特色や工夫、自然環境との関わりとその重要性について、地図や地球儀、資料などで調べ理解させる。

※農業や水産業の盛んな事例地域をとりあげる。稲作のほか、野菜・果物・畜産物・水産物などから一つをとりあげる。

- ③我が国の工業生産・製品、工業地域の特色や人々の工夫や努力、貿易や運輸の働きなどについて、地図や地球儀、資料などで調べ理解させる。

※工業の盛んな事例地域をとりあげ、金属工業・機械工業・石油化学工業・食料品工業などの中から一つをとりあげる。

- ④我が国の情報産業や情報化社会の様子や国民生活との関わり、情報の有効活用について考えさせる。

※「情報産業」は放送・新聞から選択、「情報産業社会」については情報ネットワークを活用して公共サービスの向上につとめている教育・福祉・医療・防災などの中から選択。

## 2 地理学的見方・考え方の基礎

① 自然環境や風土と人間（社会・経済活動、生活、文化、行動、認識）との関係性

→生活様式、生活文化、環境認識

② 空間的見方 →諸現象の分布、立地、移動、伝播・拡散

③ 「地域」「景観」という枠組みで考える、比較する

→地域性、地域的特徴、地域（格）差、地域間関係

+

世界観や人生観の形成と結びついた“世界像（コスモロジー）”の形成

（子ども→特有の世界観、アニミズム的世界）

↑

正確・客観的な情報・知識や地域認識、科学的知識

人間の場所や空間・地域・景観に対する人間の主観的な見方・考え方

↓

文化の多様性の認識・理解&自己アイデンティティの再認識

### 3-3 第3回：「日本の国土と自然環境・文化の多様性」

#### 1. 日本の国土と世界の中の日本

(1) 地球上の位置 東経 122 度～ 153 度 北緯 20 ～ 45 度

(2) 日本の国土と国境

○国土面積 4つの大きな島+約 6,852 の島 約 378 千平方キロ→世界で 61 位

世界：ロシア・カナダ・中国・アメリカ・ブラジル

・北端：(択捉) 島 ※北方四島（択捉・国後・歯舞諸島・色丹島）→ロシアに返還求めている

・東端：(南鳥) 島

・南端：(沖ノ鳥) 島

・西端：(与那国) 島 ※尖閣諸島→中国・台湾が領有権主張

※竹島→韓国が領有権主張

○排他的経済水域（漁業専管水域） 1982 年国連海洋法条約 約 447 万平方キロ→世界（ ）位

経済的な主権がおよぶ水域。自国沿岸（基線）から 200 海里（約 370km）内の水産資源および鉱物資源などの探査と開発に関する権利を得られ、資源の管理や海洋汚染防止の義務を負う。

#### 2. 日本における風土と文化の多様性

鈴木秀夫 (1978) 『森林の思考・砂漠の思考』NHK ブックスより

森林（=アジア・モンスーン）の思考→仏教的世界観・円環的世界観

下からの視点、ミクロな分析、あいまい

砂漠 (=砂漠・ステップ) の思考

→一神教 (ユダヤ・イスラム・キリスト教) 的世界観・直線的世界観  
上からの視点、マクロな発想、二者択一的

分布図→○自然環境、風土と文化・思考様式との関係性

○日本文化の地域差

○気候変動→生態系の変化→人の移動→文化伝播→文化領域の形成

\*気候変動

7万年前～1万年前 ヴェルム氷期 (現在より10度以上低い)

1万年前～5000年前 温暖化 (ヒプシサーマル期)

(弓矢の発明・農耕開始) (→現在より2,3度高い、農耕拡大)

5000年前から 寒冷化

↓

東北日本と西南日本の違い=二つの「文化地域」「文化圏」の存在

○植生、生態系 ※温量指数：各月平均気温から5℃引いた値の一年間の総和

・照葉樹林 (カシ・シイ・クス・ツバキ)：温量指数 85～180 かつ寒さの指数  
10 (or 15) 以下

・落葉広葉樹 (ナラ・ブナ・トチ・クリ・クルミ・カエデ・カシワ)：温量指数  
45～85

○歴史的背景→政治的中心 (関東・関西)、流通・経済圏、通婚圏

○物理的境界=漸移地帯・中間地帯

・北陸～長野・岐阜～静岡・愛知

・フォッサ・マグナ (大地溝帯・大断層地帯)

糸魚川～姫川・青木湖・松本盆地・塩尻・釜無川・早川・富士川

・中央山地=地形的障害

◎高度経済成長期以降、生活様式や生活文化は大きく変化→グローバルゼーション

しかし依然として文化の地域差は継承されている

### 3. 日本の自然環境の特徴と多様性

#### (1) 日本の自然環境の特徴

・南北に長く緯度帯広い (北緯 20 度～45 度)、沖縄八重山列島～北海道まで約 3000 km  
亜熱帯～温帯～亜寒帯 年平均気温：沖縄 24 度・鹿児島 17 度・北海道北部 6 度

・海に囲まれている→温暖湿潤、降水量多い (年平均 1750mm)

・山地多い、河川勾配が急 →地形の起伏に富む、地味が豊か、水害

・四季の変化 ←地球自転軸が公転面に対し 23.44 度傾斜、季節風 (夏:南東風、冬:北西風)

・火山や地震多い

・島国



日本の文化 (ex. 木の文化)、季節感・自然観、生活様式

## (2) 気候の地域差

- ①北海道：夏短く、冬長い。降水量少なく、梅雨や台風の影響ほとんどなし。
- ②日本海側：冬の降水量・降雪量が多い。
- ③太平洋側：夏の降水量多く、気温・湿度が高い。四国や九州地方では梅雨や台風時に大雨が降ること多い。
- ④内陸性：夏と冬の温度差が大きく、降水量少ない。
- ⑤瀬戸内：降水・降雪量が少なく、晴天が多い。
- ⑥南西諸島：一年中暖かい。台風の通り道になること多く被害も多い。



生活のリズム、生活様式

ex. 気象庁発表「サクラの開花予想日」、夏休み期間

### 3-4 第4回：「日本の人口構造と都市化」

#### 1. 人口大国・日本

- 総人口 約1億2700万人(2010年) →世界で 位
    - ・2004年ピーク、2005年に減少に転換
    - ・国連 2010年の世界人口約70億人(2050年までに90億人を突破する見通し)
  - 少子高齢化+人口減少社会へ 合計特殊出生率 2007年1.34
    - 改善された国もあり：フランス、イギリス、デンマークなどー育児支援、女性就業支援
  - 日本の人口動態
    - ・近代～人口爆発
    - ・人口増加率 1920年代ピーク(第二次世界大戦後数年間除き)
    - ・人口構造の転換
      - 1910～1920年代：多産多死→多産少死→第二次大戦後1960年代→少産少死
      - 人口ピラミッド：富士山型→釣り鐘型→つぼ型
- ※人口動態・構造→地域や社会を規定・特徴づける重要な要素

#### 2. 人口変動の地域差

- ・人口増減の地域格差→首都圏集中
- ・近代(とくに1900年代)以降→太平洋ベルト地帯における増加とその近隣府県の減少

#### 3. 都市の成長と変遷

- ・都市人口率 1890(明治23)年14%→1920(大正9)年29%→2005(平成17)年78%
- ・1889(明治22)年 市制・町村制施行→初めて39市誕生(うち3分の2は近世の城下町)

市：人口 2.5 万人以上の人口集中地区（旧来の市街地のみ OR 隣接地域を含む）

- ・ 港湾都市＋新興工業都市＋軍都の形成－産業構造の転換

交通条件の変化 舟運→鉄道へ

地方行政機関所在地の変化

#### 4. 国内の人口移動

急激な人口増加→人口移動→国内：都市、新興工業地域、紡績業産地

北海道

→海外移民

##### (1) 出稼ぎ

- ・ 山陰・北陸・東北からの季節的労働力移動→大都市と周辺地域、工業地帯、紡績地帯

- ・ 1930 年代－農家次三男と未婚女子、男 3 対女 4、

職種：工業約 65%（男は約 31%が杜氏、女は約 74%紡績）、

農林水産 20%、鉱業 6%、建設業 3%

- ・ 高度経済成長期－男性中心、世帯主も、建設業が激増（全体の約 6 割）

○ 1910 年代～都市への人口集中、出稼ぎの背景：

農村の過剰人口＋季節的過剰労働力の存在

↑

農村における経済構造の変化

在来型産業の衰退－織物（生糸・綿）、農産加工（藍、油、砂糖、和紙など）

醸造（酒・みそ・醤油）

↓

都市、臨海部、新興工業地帯へ立地移動＝輸入・移入原料による工場制機械工業・加

工業発展

○ 過疎化

##### (2) 北海道移民 → 農業開発、鉱産物・林業・漁業資源、北方防衛

1869（明治 2）年 開拓使の設置 「蝦夷地」→「北海道」へ

1870（明治 3）年 士族移住の開始

1874（明治 7）年 屯田兵制度の制定

1886（明治 19）年 北海道庁の設置 北海道土地払下げ規則（有償土地払下げ）の公布

1889（明治 22）年 殖民地区画の実施、組合華族農場の設立→農業移民本格化

1890（明治 23）年 屯田兵条例の改正（平民屯田兵の実施）

1897（明治 30）年 北海道国有未開地処分法（無償土地貸し下げ）の公布→大量移住

##### (3) アジアへの移民

1895（明治 28）年 台湾領有、

- 1905(明治38)年 朝鮮半島領有  
 1905(明治38)年 樺太(北緯50度以南)領有  
 1932(昭和7)年 満州事変～日本が傀儡政権樹立 →戦後：中国残留邦人の問題

#### (4) 海外移民

- 1866年 「海外渡航禁止令」廃止  
 1868(明治1)年～ ハワイ契約移民＝サトウキビ農場労働者  
 1870年代～ アメリカ・カナダ  
 1900年代～ 南米(ペルー・ボリビア、ブラジル・アルゼンチン)  
 → 1990年代～：日系外国人労働者の流入

### 3-5 第5回：「日本の産業構造と暮らしの変化」

#### 1. 人口移動とその背景

##### ○プッシュ要因

- ・経済的側面－農山漁村における過剰人口および季節的過剰労働力の存在  
 資本主義経済の浸透、現金収入の必要性、  
 工芸・商品作物栽培や在来産業の衰退、入会地の国有地化  
 寄生地主制の展開、農民の階層分化
- ・政治的側面－士族授産政策、移民政策 cf. 北海道・満州開拓  
 各府県における過剰人口対策
- ・自然災害

##### ○プル要因：就業先・(高い)現金収入＝就業機会、高賃金、土地所有の実現

移民会社による移民斡旋事業 新世界への関心・あこがれ

#### 2. 第二次世界大戦後の工業生産の特徴

##### ○主要な工業生産の変化 ※統計資料「国勢図会」

図：輸出割合の変化

1960年代：繊維工業(工場数・出荷額・輸出額とも)

↓

高度経済成長期－産業構造の変化 重厚長大指向  
 太平洋ベルトを中心とする第二次産業の発展(重化学工業：金属・化学・機械工業)

1970年代～鉄鋼業の停滞、造船業

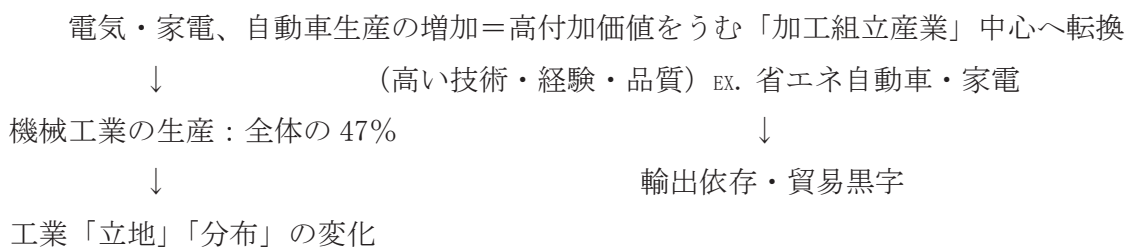
背景：①石油危機(オイルショック)～原油の供給制限・価格高騰

1973・74年(第四次中東戦争)

1979～81年(イラン革命)

②振興工業国・地域の発展～アジア NIES(香港・台湾・韓国・シンガポール)

繊維工業の衰退←中国・東南アジアからの輸入



## ○日本の工業地域

※工業地帯と工業地域←明確な定義ないが、工場が集積した歴史的な展開、工業地の広がり具合や生産額の規模を考慮

- ・関東地方～九州地方北部→太平洋ベルト：日本の工業生産額の約3分の2
- ・京浜、中京、阪神工業地帯→三大工業地帯（以前は北九州を含めて四大工業地帯）

↓

- ・交通の便がよく、臨海部に立地、原料や製品の輸送が便利
- ・広い平野で工業用地に恵まれている
- ・大都市を中心に広がり、消費・労働人口が多い。

※工業立地→最小の投資・コストと最大利潤

立地因子：自然的条件（用水・用地・原料・燃料など）

社会的条件（交通・労働力・消費地など）

集積利益：技術提携、インフラ・諸施設の共同利用、情報交換、集客効果

- ①労働力指向（立地）型：繊維・各種組立、先端技術産業
- ②市場指向（立地）型：食料品、出版・印刷 ～都市内
- ③原料指向（立地）型：鉄鋼・金属・石油化学、セメント～臨海工業地域ほか
- ④流通拠点型：半導体・精密機械 ～空港周辺

1980年代～半導体：小型・軽量・高額→輸送コスト高くても採算あう

## ○工業生産額の割合

- ・出荷額の順位：中京・京浜・阪神・関東内陸（北関東）・瀬戸内・東海・北陸・北九州
- ・北関東（関東内陸）工業地域：第二次世界戦前より絹織物の生産さかん、京浜工業地帯からの工場移転により重工業が発達。宇都宮・小山の機械、太田の自動車、桐生・足利の絹織物工業など。
- ・瀬戸内工業地域：古くから繊維工業がさかんで今も残る。海上交通の便がよく、埋立地による用地確保が容易。現在は重化学工業が発達。  
倉敷の水島地区にある製鉄所・石油化学コンビナート、周南の石油化学コンビナート、福山・呉の製鉄、坂出・呉の造船、広島自動車など。
- ・東海工業地域：富士山のわき水の工業用水、水力発電の利用により機械工業を中心に工業発達。浜松の楽器・オートバイ、富士・富士宮の紙・パルプ、富士宮のフィルム、蒲原のアルミニウム、静岡の製茶、焼津の水産加工業など。

○多くの中小工場（99%）→下請け工場（高い技術力・経験、経営不安定）→産地形成



※伝統的工芸品（全国で210品目指定）：織物・染め物・焼き物・漆器・和紙・筆・人形

### 3. 1980年代後半～産業構造の変化

○日本企業の海外進出：中国、アメリカ、タイ、台湾、韓国など →産業空洞化

- ・1980年代以降の貿易黒字、円高
- ・より安価で豊富な労働力
- ・新たな市場開拓
- ・高い技術～新興工業経済地域（NIES）→日本へ輸出

### 4. 外国人労働力の受け入れ～日系ブラジル・ペルー人など

1990年「出入国管理法」改正→日系人の国内単純労働力の導入

↓

愛知・静岡・岐阜・長野・群馬・神奈川など：電気機械・一般機械製造・組立工業、  
輸送機械工業（自動車など）

### 5. 第二次世界大戦後の日本の農業

○総農家戸数・耕地面積の減少→農業生産力の低下

- ・2005年 農家戸数284万戸（うち販売農家196万戸）～1960年約600万戸の半分以下
- ・農業・農村の変化－農業機械化、農薬・化学肥料の使用増大→生産コスト拡大
- ・農業政策 米消費の減少→1970年代～減反政策（生産調整）
  - 休耕田の増加（耕地荒廃・地力低下）
  - 農家の現金収入減、農業離れ
- ・農業従事者の高齢化、後継者不足

◎日本の農業・農村振興（対応・対策）

- ・補助金
- ・経営規模の拡大～生産コスト低減 ←もともと規模小 総農家平均1.27<sup>HA</sup>（北海道16.37<sup>HA</sup>）
- ・農産物ブランド化、高付加価値（減農薬・無農薬）、トレーサビリティ（生産履歴情報の開示）
  - ～品質保証、安全性確保
- ・農産物流通～流通コストの削減
- ・農業の工業化
- ・グリーンツーリズム

3-6 第6回：「身近な地域学習①②－武蔵野を事例に」

### 地理学習の課題

**◎視点**

- ・自然環境(地形・水文・植生など)
- ・経済活動(産業・生産や販売・農業・工業・商業など)
- ・伝統文化(年中行事、暮らしの道具、文化財)

+

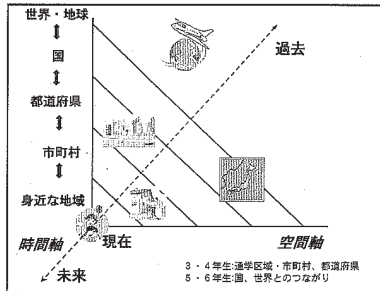
- ・社会環境(住民属性、地域組織、コミュニティ)
- ・人口構造

↓

地域の特徴、場所による差異、他地域とのつながり

**◎「景観」相互関係しくみ・構造**

身近な地域を知ることは自分を知ること



### フィールドワークの方法

①資料収集

- ・県市町村史(誌)、行政資料(市制要覧・統計など)、各種報告書
- ・学術雑誌、副読本
- ・地誌類、地図類(都市計画図・地籍図・公図など)
- ・各種組合、企業の資料
- ・観光パンフレット、昔の写真、地方新聞、広報誌など

②現地調査

- ・地形・植生・水文や土地利用・景観の観察
- ・町並み、商店、工場、各施設などの様子を観察
- ・聞き取り調査
- ・アンケート調査
- ・参与観察

### 地図にもいろいろある

- ・地形図(5万分の1、2万5千分の1、1万分の1)
- ・地勢図(20万分の1)
- ・土地利用図(2万5千分の1)
- ・土地条件図
- ・地籍図(迅速測図)・公図一稅務課・法務局
- ・都市計画図
- ・住宅地図
- ・ガイドマップ
- ・絵図(城下町絵図、荘園絵図、村絵図など)

### 学芸大周辺地域の特徴は?

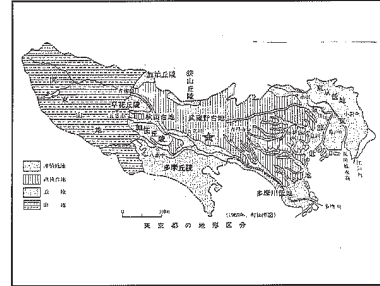
市町村のキャッチフレーズ

- ・小金井市「元気です 萌える緑の小金井市」
- ・国分寺市「水と緑と歴史の町」

↓

緑多い? (←都市化・住宅地化が進んでるけど)  
水が豊富? (←大きな川や水田はないよ)  
歴史がある? (←歴史が古いイメージはないけど)

◎「景観」の特徴は???



### 近代以降の武蔵野(～明治30年代)

新田集落  
台地上は普通畑と林地、藁畑が増加

明治22年甲武蔵線(現JR中央線)  
明治27年旧川越線(現西武鉄道園分線)

ハケ下の本村  
ハケ周辺のみ湧水による水田、それ以外は普通畑と林地・藁畑

### 武蔵野(東京西郊)の都市化

◎第二次世界大戦前

小田内通(1916)『帝都と近郊』  
高橋一樹(1929～32)『武蔵野歴史地理』  
田村一太郎(1941)『武蔵野』  
野矢(1929)、佐々木清(1932)、矢野龍吉(1942)他

◎第二次世界大戦後

木内康(1951)『都市地理学』  
山崎純次(1964)『都市地理学』  
(1977)『東京大都市圏の研究』(1985)『都市地理学』

↓

武蔵野(東京西郊)  
=都市化・住宅地化の進展

図8 東京に広がる都市化の歴史

### 近代以降の武蔵野(大正・昭和戦前期)

町名	人口	面積	人口密度
武蔵野	100,000	10,000	10
小金井	50,000	5,000	10
国分寺	30,000	3,000	10
...	...	...	...

### 都市の規模・性格

交通条件、自然条件

○周辺の都市施設の移転・立地

- ・工場
- ・文教施設、研究所
- ・軍事関連施設・病院
- ・娯楽、レクリエーション施設
- ・緑地(東京防空緑地構想)
- ・公園・霊園
- ・競馬場・刑務所

↓

スプロール化した景観・土地利用

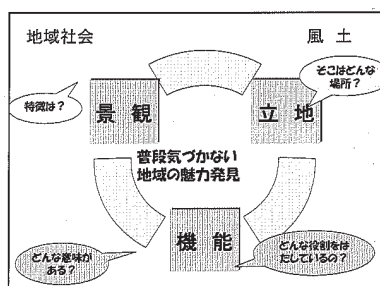
駅周辺再開発

### 学芸大周辺地域の地域性をとらえるうえでのポイント

①地域の特徴・性格形成の基盤としての自然環境  
→景観、生活、経済・社会・文化活動、住民属性など

②都市化と地域変化

③都市「郊外」としての機能・意味



#### 4. 「社会科研究」B-2(担当：栗原 裕次く哲学・倫理学)

##### はじめに

私は今年度(2010年度)「社会科研究」を初めて担当した(2クラス)。15週の授業を地理学の椿真智子教授と分担し、7週半を受け持って歴史分野と公民分野を教えた。ここでは、私が授業を進めていく上で留意した点をいくつか書き記していきたい。具体的には、(1)授業のねらい、(2)授業内容、(3)「学習指導要領」と歴史分野・公民分野の連関について、である。

##### 3-1 授業のねらい

半期の授業ひとつで歴史と公民のすべての領域をカバーして話すことは到底できない。そこで、「学習指導要領」と小学校社会の授業の関連を考慮に入れつつ、いくつかの重要な問題に焦点を当てて、複数の解答の仕方を提示しながら、歴史・公民分野に向き合う姿勢がどうあるべきかについて学生が考えていくヒントを提供するようにつとめた。また、歴史と公民という二つの分野を一人の教員が教えるという方式であるため、授業全体の統一性を保つべく、両分野の関係をあえて強調する工夫を試みた。聴講する学生一人一人にとって、社会科を全体として捉えていく訓練になればとの願い故でもある。(この授業では、「社会」をどう教えたらよいかという「ハウツー」の教授は期待されていなかった。)

##### 3-2 授業内容

授業構成は全体として

- A. 学習指導要領
- B. 歴史分野
- C. 公民分野
- D. まとめ

からなる。以下、その内容を紹介する。

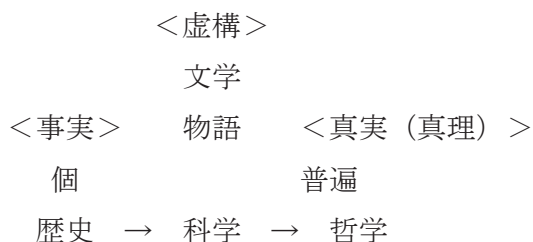
##### A. 「学習指導要領」「社会」

資料として「小学校学習指導要領新旧対照表」を用いながら、①指導要領とは何か、②その構成はどうなっているか、③「社会」の目標は何か、④各論として3・4年生、5年生、6年生では具体的にどう書かれてあるのか、について話した。特に強調したのは2点。ひとつは、3年生から5年生までは地理が、6年生では歴史が集中的に教えられているのに対し、公民分野については、各学年のいろいろなところで触れられているという点(例えば、6年生の政治・国際関係など)。もうひとつは、歴史と公民に関して中心となる二つの柱が認められる点。その柱とは「愛国心」と「共生」である。この2点目が本授業のテーマになるとの宣言を行った。(この点の詳述は(3)に譲る。)

##### B. 歴史分野

1. まず、「歴史」とは何か、「歴史学」とは何かについて、古代ギリシアの歴史家ヘロドトスに学ぶことから始めた。歴史・歴史学はその始まりにおいて、物語(文学)との緊張関係の

中にあったこと、科学的思考への展開を孕んでいたことを確認する。また、ギリシアでは哲学(公民分野)が歴史や文学と対立状況にあったことを指摘し、この三者の関係を考察する中で、歴史の理解を深めていくという授業全体の戦略を提示した。



(配布資料) ヘロドトス『歴史』、トゥキュディデス『歴史』、アリストテレス『詩学』、プラトン『国家』、桜井万里子『ヘロドトスとトゥキュディデス』(山川出版社)

2. 次に、歴史と文学の関係を日本史の文脈に置き換えて、歴史小説家・司馬遼太郎を取り上げた。多くの人々が司馬から「歴史」を学んでいるとの見方があるためである。『竜馬がゆく』を読みながら、事実と虚構の違いについて指摘する。その上で文学者・司馬の特徴(主人公の成長を描く物語; 史料の無視、史実の変更、操作)と歴史家の視点(史実に忠実; 史料・先行研究の批判的吟味とその継続)を対比させた。さらに文学者側からの歴史家に対する疑義申し立てとして亀井勝一郎に触れる(「昭和史論争」と酒井直樹の亀井批判)。また『竜馬がゆく』の時代(幕末)について、小学校社会の教科書記述の比較も試みた。

(配布資料) 東京書籍『新しい社会6』、光村図書『社会6』、司馬遼太郎『竜馬がゆく』(文春文庫)、亀井勝一郎『現代史の課題』(岩波現代文庫)

3. さらに「司馬遼太郎・問題」を『坂の上の雲』との関係で展開した。日露戦争をどう見るか、ひいては戦争をどう考えるかといった問題を通じて、「愛国心」-小学校「社会」の一つの柱に対して反省的思考を加えるという意図からである。最初に、2冊の社会の教科書を比較して、どう日露戦争が記述されているかを確認し、戦争を見る多様な視点に気づかせる。「国民作家」司馬の『坂の上の雲』をめぐるのは、(a) <戦争>の物語であること、(b) <史実>との関わり、(c) 第二次世界大戦との関わり、等に触れ、現代の歴史家による代表的な司馬批判を紹介する。NHKが3年にわたって放映している「スペシャル大河ドラマ」にも言及した。まとめとして、文学者(あるいはメディア一般)の大衆に対する多大な影響力の意味について語った。

(配布資料) 東京書籍『新しい社会6』、光村図書『社会6』、司馬遼太郎『坂の上の雲』(文春文庫)、成田龍一『戦後思想家としての司馬遼太郎』(筑摩書房)、中村政則『『坂の上の雲』と司馬史観』(岩波書店)

### C. 公民分野

1. 歴史から公民への結び目の役割を「相対主義」に担わせた。歴史的<解釈>が様々な史実を関連づけて歴史<像>という一つの物語を作り出すことであるならば、「大きな物語」が消失し、相対主義が蔓延していると言われる今日においては、解釈の多様性が増大し、皆に受け

入れられる確固とした像を作り出すことが非常に困難なように思われる（cf. 小田中直樹『歴史学って何だ？』（PHP 新書））。だが、そもそも相対主義をどう評価するかは哲学的に（それゆえ、公民分野にとって）極めて重要な問題なのである。「私がよい・ただしと思うものは私にとってよい・ただしなのだ。絶対的な基準など存在しない」と主張する、相対主義の問題点をいくつか指摘した後で、民主制との関係について述べた。

2. 次に、民主制を支える正義観の紹介を行い、近現代における自由・平等・幸福の捉え方について反省を加えた。また、国際社会の動き（グローバル化やクレオール化）をも考慮に入れて、今日「共生」-小学校「社会」のもう一つの柱-を実現するためには、相対主義ではなく、多文化主義の途をとるべきであるとの考え方を紹介した（チャールズ・テイラー）。最後に、多文化主義が前提する人間観が「対話的人間」観であること、それが実は雑種化をいとわない見方を含んでいる点を指摘した。

#### D. まとめ

1. この授業のねらいのひとつに、＜歴史＞の理解・教育の複雑さを訴えることがあった。歴史を構成する＜史実＞とは何か、無数にある（しかし次々と消えていく）パーソナルな記憶をどう取り扱うのか、教科書という公的な記述はいかにして可能か、歴史が「事実・作られたもの＝FACTUM」の集積として物語性を備えているなら、歴史小説（FICTION）とどう違うのか、等々。（大学生ならぬ）小学生に歴史を教えるには、教える側はこの複雑さを理解しつつも、それでも何らか「ただし」像を、しかも「簡単」な像を、ある巧妙な仕方で語る必要があるのかもしれない（亀井勝一郎なら「歴史の先生が生徒の前で途方にくれるような授業」を求めるだろう）。例えば、子供が興味を抱く「大河ドラマ」を利用するのも一つの有益な方法になるだろう（大石学「歴史学の提言1-大河ドラマと歴史学習」『社会科教育の再構築をめざして』（東京学芸大学出版））。だが、像の「ただしさ」はどう決まってくるのか。この点で、一種独断的な文学者と異なり、歴史家が対話的探究の継続性を強調していることは注目に値する。

2. それゆえ、今回の授業で私は「ただしさ」の取り扱いをめぐる「多文化主義」に高い評価を与えた。実に、哲学的思索が歴史・文学と密接に関わってくるころでもある。但し、これは多文化主義が＜共生＞の可能性に関わっている限りの評価であり、そもそも文化とは何か（伝統とは何か）、その一性をどう捉えるのか、といった問題は残るだろう。にもかかわらず、決して「一方的」にならずに「対話的」に物事を進めていくという姿勢の倫理的意味については、その重要性をいくら強調しても強調しすぎることはない。

### 3-3 「学習指導要領」と歴史分野・公民分野の連関について

ここでは、今年度の授業（歴史・公民分野）が「学習指導要領」の目標との関係でどう捉え直されるのかを考えてみたい。最後に、歴史分野・公民分野を小学校で教えるにあたって、常に意識しておくべき（と私が考える）諸概念・キーワードを列挙する。

まず「小学校指導要領 第2節 社会」（改訂）の「目標」を見てみよう。

「社会生活についての理解を図り、①我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、②国際

社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。」

この「目標」は2本の柱からなる。

①我が国の国土・歴史に対する理解と愛情を育てる

②公民的資質を養う

②はさらに (A) 国際社会に生き、(B) 民主的平和的な国家・社会の形成者であることと説明されている。①②が地理・歴史と公民に割り振られているのは明らかである。①の「国土」について地理学分野が第3学年から第5学年の間で対象とし、第6学年で歴史分野が①を、公民分野が②を対象とする。「第6学年 目標」の(1)(2)を見てみよう。

(1)「国家・社会の発展に大きな働きをした先人の業績や優れた文化遺産について興味・関心と理解を深めるようにするとともに、①我が国の歴史や伝統を大切にし、国を愛する心情を育てるようにする。」

(2)「日常生活における政治の働きと我が国の政治の考え方や我が国と関係の深い生活や国際社会における我が国の役割を理解できるようにし、②平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きていくことが大切であることを自覚できるようにする。」

下線部に注意を払うと、先の2本の柱が言葉を変えて表現されていることがわかる。

すなわち、

①国を愛する心情を育てる

②世界の国々の人々と共に生きていくことが大切←平和を願う日本人として

である。このように、小学校「社会」は「学習指導要領」に従うならば、①愛国心と②共生の二つのテーマを常に念頭に置いて教えられねばならないことになる。6年生では、①が歴史の課題であり、②が公民の課題である。

では「学習指導要領」の「第6学年 内容」と二つのテーマはどのように関係づけられているのだろうか。(1)を見てみると、①の基礎となる国の<統一性>への関心が時代を追って記載されている。ア：古代における「国の形成」、イ：天皇を中心とした政治の確立と日本風の文化の発生、ウ：鎌倉幕府と武士による政治、エ：室町幕府と室町文化、オ：織田・豊臣の天下統一と江戸幕府の始まり、など。国の一性を語るために、それを生み出した主体や中心地、関連する文化 (cf. カ) についての記述が盛り込まれているようである。また、(1)で注目したいのはキとクである。日本が世界と接触・衝突する中での愛国心の高まりが背後にある。

「内容(1)キ 黒船の来航、明治維新、文明開化などについて調べ、(…) 欧米の文化を取り入れつつ近代化を進めたことが分かること」

「内容(1)ク 大日本帝国憲法の発布、日清・日露の戦争、条約改正 (… ) について調べ、我が国の国力が充実し国際的地位が向上したことが分かること」

ここには、ケで言及される第二次世界大戦へと向かう道行きを考え合わせると、愛国心と戦争の関係が暗に主題化されていると言ってよい。

他方、公民が関わる②については、内容(3)が重要である。

「内容(3) (… ) 外国の人々と共に生きていくために異なる文化や習慣を理解し合うことが

大切であること（…）を考えるようにする」

上で見た「目標」②の中に「平和を願う日本人として」という限定があったことからわかるように、「内容（3）」は、歴史が戦争を取り扱うことと連動して、公民分野が相互理解・共生・平和に貢献すべきことを明示している。

最後に、以上のような「学習指導要領」と歴史・公民分野の連関を踏まえた上で、①愛国心と②共生という二つのテーマにアプローチする方法に関する私見を簡単に述べたい。例えば、歴史と公民のそれぞれの分野を特徴付ける重要概念をピックアップして理解していくという方法が考えられる。

（歴史）「歴史」「歴史的事実＝史実」「物語・虚構」「歴史学」「史料」「歴史叙述」「愛国心」  
（公民）（公民）「共生」「文化」「多文化主義」「多元論」「相対主義／絶対主義」「正義の社会契約説」「自由」「平等」「民主主義」「人権」「グローバル化」「クレオール化・雑種化」  
といった概念に光を当てて、それらの相互連関も含めて十全な理解を目指し、最終的に分野全体に張り巡らされたネットワークを見出そうとする方途である。

また、歴史分野と公民分野を連絡させるやり方を発見することも必要だろう。その場合、「社会」を総合的に捉えるために、二つのテーマが収斂する一つのトピックに絞って、二分野それぞれの観点を活かした考察を加えていく。そうしたトピックとしては、例えば、＜戦争＞が考えられる。（今回の授業で日露戦争に注目したのはその一つの試みだった。）戦争について歴史的に考察する中で、戦争主義と平和主義の対立や、戦争を遂行する国の評価の問題などを公民的視点から議論し、愛国心をもつことの意味や可能性を検討することができよう。また今日の紛争・戦争へ目を向けるならば、共生がうまくいっていない現実を認識し、その解決のために多文化主義がどう機能するかを反省することにもなる。多文化主義のために自国の文化を知る必要性があるとの主張に対しては、「知る」を強く解する必要もないと答えることもできよう。歴史に学ぶならば、自国に無関心でないという二重否定的な愛国心のあり方も十分可能だと言えるからだ。こうした問題に対する「社会」の総合的・対話的研究は「社会科研究」を担当する私にとってさらなる課題となるだろう。

## 5. 「社会科研究」A-C（担当：羽方康恵〈経済学〉）

### 5-1 第1回授業 市場とは何か

授業のねらい 人々は、市場を通じた取引で所得を得て必要な財・サービスを購入するという市場構造を理解する。「産業や消費生活の様子（小学校3・4年生）（『小学校社会科教師の専門性育成』東京学芸大学社会科教育学研究室編P.12）」について理解を深める。

授業内容 家計・企業・政府3主体の経済循環を説明し、資本主義経済においては、財・サービスの購入をはじめとして、労働力を含めてあらゆる取引は市場を通じて行われることを示す。高等学校の政治経済あるいは現代社会における「資本主義経済の発展」、「市場のはたらき」等章の復習にも該当する。

専門分野の基礎知識 市場とは何か、市場の種類、資本主義経済、家計とは、企業とは

方法論等との関わり 高等学校水準の公民教育の復習（市場、資本主義経済、経済循環等）

### 5-2 第2回授業 市場を動かす需要曲線・供給曲線

授業のねらい 「産業や消費生活の様子（小学校3・4年生）産業の様子、産業と国民生活との関連（小学校5年生）、筆者中略『小学校社会科教師の専門性育成』p.12」を理解するために、市場取引の基本である需要と供給について学ぶ。

授業内容 需要曲線・供給曲線の意味を学ぶ。あらゆる取引は市場と通じて行なわれて、需要と供給の関係で価格と数量がきまるという市場の仕組みを理解する。高等学校の政治経済あるいは現代社会における「市場のはたらき」等章の復習にも該当する。

専門分野の基礎知識 需要曲線・供給曲線、資本主義経済、個別需要曲線、市場需要曲線、個別供給曲線、市場需要曲線

方法論等との関わり 需要・供給（経済学の入門段階で必要最小限の知識）

### 5-3 第3回授業 農業について・政府の暮らしへの関わりについて

授業のねらい 日本の農業の現状について理解を深める。「産業の様子、産業と国民生活との関連、わが国の農業（小学校5年生）筆者中略『小学校社会科教師の専門性育成』p.12」に関連する。

授業内容 米（コメ）市場を例に取り、日本の農業政策について学ぶ。戦前から続く食料管理法によって日本のコメ市場では輸入規制がしかれており、現在では自由化されているものの、関税率は極めて高く実際には輸入制限が続いている。このような農業の保護を市場分析する。食料自給率、国防からの視点も考慮に入れる。

専門分野の基礎知識 政府の規制、生産者余剰、消費者余剰、厚生損失、外部性、輸入規制政策、効率性と公平性

方法論等との関わり 経済学における余剰分析（入門）

### 5-4 第4回授業 わたしたちの暮らしと税

授業のねらい 「産業や消費生活の様子、地域社会の一員として自覚をもつ（小学校3・4年生）筆者中略『小学校社会科教師の専門性育成』p.12」を理解するために、国あるいは地方自治体の活動を支える税金について学習する。

授業内容 税の種類（国税：所得税・法人税・消費税など、地方税：個人住民税（所得割）、個人住民税（均等割）、法人事業税、地方消費税、固定資産税など）の紹介、税の帰着（法律上の納税者と異なり、実際に当該の税を負担する主体）について学習する。需要の価格弾力性（価格の変化分に対する需要量の変化分の割合）・供給の価格弾力性（価格の変化分に対する供給量の変化分の割合）によって、市場を通じて税の帰着は決定する。

専門分野の基礎知識 需要の価格弾力性・供給の価格弾力性、消費者余剰・生産者余剰、人頭税（LUMP SUM TAX）



方法論等との関わり 経済学における余剰分析（応用）

#### 5-5 第5回授業 日本の産業について

授業のねらい 「地域の産業や消費生活の様子（小学校3・4年生）、わが国の産業の様子、産業と国民生活の関連について理解できるようにし、わが国の産業の発展に関心をもつ（小学校5年生）筆者中略『小学校社会科教師の専門性育成』P.12」に対応し、企業、利潤・収入・費用の概念を理解した上で、産業の構造について学ぶ。

授業内容 企業活動の行動原理である利潤の最大化、企業が赤字になるときの収入と費用との関連および企業が操業を停止する点を説明した上で、地域における個人経営の商店と大手チェーン店との費用構造の違い（賃金・地代に関して）を説明する。

専門分野の基礎知識 生産者行動、企業とは何か、生産者の技術、生産関数の性質、短期の生産者行動（直接的な利潤最大化・費用最小化、）個別供給曲線と市場供給曲線

方法論等との関わり ミクロ経済学における生産者理論

#### 5-6 第6回授業 水道事業など仕組み

授業のねらい 「地域の産業や消費生活の様子（小学校3・4年生）・わが国の産業の様子、産業と国民生活の関連について理解できるようにし、わが国の産業の発展に関心をもつ（小学校5年生）、地域の人々の生活にとって必要な飲料水・電気・ガスの確保（小学校3・4年生）、筆者中略『小学校社会科教師の専門性育成』pp.12-13」に対応し、地域の人々の生活にとって必要な飲料水、電気、ガスの仕組みについて学ぶ。社会科見学等の教材開発に役立てることなどを目的にする。

授業内容 水道・電気事業等では、巨大な固定費用（巨大な施設・装備などの固定資本）が存在するために、常に費用が収入を上回る赤字状態にならざるをえず、政府による補助金の投入あるいは公共料金規制が必要となる。産業の性質上、自然にまかせておくと独占状態になる産業を自然独占産業といい、その様な産業は他に鉄道、航空などがあることを示す。

専門分野の基礎知識 独占、寡占、不完全競争、自然独占、価格支配力、政府の介入、外部性、補助金・税金

方法論等との関わり 不完全競争市場、独占・寡占、補助金・税金、厚生損失

#### 参考文献

東京学芸大学社会科教育学研究室編『小学校社会科教師の専門性育成』教育出版 2006年

### Ⅲ 2010 年度「社会科研究」 受講生のアンケート結果

#### 1. アンケート実施について

本学では毎年、ほぼすべての授業（受講生 10 名以上のクラス）で学期末に授業アンケートを実施しているが、そこから個別の授業内容に対する受講生の意見や感想を具体的に把握することは難しい。そこで 2010 年度前期「社会科研究」のうち、栗原（哲学・倫理学分野）・椿（地理学分野）がペアで担当した 2 クラスについて、別途アンケートを実施した。A・B クラスともに前半・後半 6 回ずつ栗原・椿が交代して授業を実施しており、内容はほぼ同じである。第 1 回授業にて人数調整ならびにオリエンテーションを実施したのち、第 2 回から栗原もしくは椿の授業を開始した。授業内容の詳細については、Ⅱ 授業概要の栗原・椿担当分をご参照いただきたい。なお本アンケートは 7 月 28 日の学期末試験当日の試験前に実施・回収した（無記名）。

#### 2. アンケート結果

アンケート回答者数は A クラス 70 名・B クラス 43 名である。履修登録者の大半は本来の履修学年である 2 年生であるが、選修・専攻の傾向はクラスにより異なる。A クラスは、A 類が 40 名とクラス全体の 93.0% を占め、A 類の選修別では音楽 12 名・学校教育 11 名が比較的多く、理系（数学・理科）は 5 名と少数であった。一方、B クラスは A 類が 48 名と全体の 61.5% にとどまり、B 類と C 類がいずれも 17.9% を占め、選修・専攻が多様であった。比較的多い選修・専攻は、国語 7 名、数学 14 名、美術・保健体育が各 6 名、幼児教育 8 名、英語 10 名、発達障害 7 名であり、理系は 15 名・19.2% であった。受講生がクラス選択をする際の理由については判断材料が乏しいが、曜日時限による選択がもっとも多く、同時開講の場合には、担当教員・分野の選好、同じ選修・専攻内の友人同士でまとまって受講することなどが考えられる。今回、学生の専門分野と回答結果との関連性については考察していないが、専門により傾向が異なる可能性もあるため、以下にクラスごとの集計結果を示した。なお自由記述欄については、同様の記述をまとめて示した。

A クラス：回答者 70 名／履修登録者 78 名（数字は %）

履修登録者：〈選修・専攻〉 A 類 48 名・B 類 14 名・C 類 14 名・D 類 1 名・N 類 1 名  
〈学年〉 2 年 68 名・3 年 2 名・4 年 7 名・院 1 名

## アンケートの質問項目についての回答

1. 本授業をうけて、小学校社会科の目的や構成、内容について理解できましたか。

- ①よく理解できた 4.2    ②おおよそ理解できた 54.3  
 ③あまり理解できなかった 31.5    ④ほとんど理解できなかった 10.0

2-1. 上記①②回答者：とくに理解できた点や内容とはどのようなことですか（自由記述式）。

- ・小学校社会科の構成や内容 13名
- ・学習指導要領について 6名
- ・多文化社会、相対主義的考え方 5名
- ・地理的内容 5名
- ・歴史の考え方や学ぶ意味 2名
- ・日本の国土・自然・歴史・他国との関係を学べということ 1名
- ・歴史と文学者 1名
- ・歴史の解釈は人・国・時代により異なること 1名
- ・社会を知ることは自分を知ることだということ 1名
- ・全体的 1名

2-2. 上記③④回答者：理解できなかった点や内容とはどのようなことですか（自由記述式）。

- ・小学校社会科との関わり 7名
- ・歴史 6名
- ・哲学的内容 3名
- ・史学と文学との関わり 2名
- ・全体的 2名
- ・実際の授業がイメージできなかった 2名
- ・内容についていけなかった 1名
- ・分野が偏っていた 1名

3. 本授業をうけて、小学校社会科の内容に興味や関心をもてましたか。

- ①大変もてた 5.7    ②おおよそもてた 61.4    ③あまりもてなかった 25.7  
 ④ほとんどもてなかった 7.1

4. 本授業をうけて、自分が小学校で社会科をおしえるための知識や技能が習得できましたか。

- ①十分できた 2.9    ②おおよそできた 18.9    ③あまりできなかった 65.2  
 ④ほとんどできなかった 13.0

5. 本授業をうける以前、他教科とくらべて社会科は好きな方でしたか。

- ①好 き 30.0      ②どちらかといえば好き 27.2      ③ふつう 31.5  
 ④どちらかといえば嫌い 7.1      ⑤嫌 い 4.2

Bクラス：回答者 43 名／履修登録 43 名（数字は%）

履修登録者：〈選修・専攻〉A類 40 名・B類 1 名・C類 1 名・院 1 名  
 〈学年〉2年 35 名・3年 3 名・4年 4 名・院 1 名

#### アンケートの質問項目についての回答

1. 本授業をうけて、小学校社会科の目的や構成、内容について理解できましたか。

- ①よく理解できた 2.3      ②おおよそ理解できた 63.8  
 ③あまり理解できなかった 31.6      ④ほとんど理解できなかった 2.3

2-1. 上記①②回答者：とくに理解できた点や内容とはどのようなことですか（自由記述式）。

- ・小学校社会科の構成や内容 6 名
- ・学習指導要領について 5 名
- ・社会科の目標や役割 2 名
- ・アリストテレスやプラトン 2 名
- ・地理的内容 2 名
- ・地理学の扱い方や考えるポイント 2 名
- ・国のことをよく知る必要がある 1 名
- ・歴史の理解の仕方 1 名
- ・地域社会について 1 名
- ・表面だけでなくプロセスも重要なこと 1 名
- ・グローバル化や高度情報化をふまえた内容 1 名
- ・身近な地域について 1 名
- ・地理・公民・歴史のいずれにもふれていたのがよかった 1 名

2-2. 上記③④回答者：理解できなかった点や内容とはどのようなことですか（自由記述式）。

- ・歴史 5 名
- ・小学校社会科との関わり 4 名
- ・全体的に 2 名
- ・基本的用語がわからなかった 1 名
- ・地理 1 名

3. 本授業をうけて、小学校社会科の内容に興味や関心をもてましたか。

- ①大変もてた 6.8      ②おおよそもてた 61.4      ③あまりもてなかった 31.8  
 ④ほとんどもてなかった 0.0

4. 本授業をうけて、自分が小学校で社会科をおしえるための知識や技能が習得できましたか。

- ①十分できた 4.2      ②おおよそできた 38.7      ③あまりできなかった 45.6  
④ほとんどできなかった 6.8      無回答 4.7

5. 本授業をうける以前、他教科とくらべて社会科は好きな方でしたか？

- ①好き 25.6      ②どちらかといえば好き 23.3      ③ふつう 25.5  
④どちらかといえば嫌い 14.0      ⑤嫌い 11.6

### 3. アンケート結果をみて

まず、小学校社会科の目的や構成、内容を理解できたかとの質問については、「よく理解できた」の回答は僅かであったが、それに「おおよそ理解できた」を加えると、Aクラス58.5%、Bクラス66.1%となり、6割前後の学生がおおよそ理解できたと回答したことになる。しかし「あまり理解できなかった」学生が両クラスともに3割強存在しており、「ほとんど理解できなかった」者も含めるとAクラスでは約4割となる。本授業のあり方を考える上で、学生の理解度を低くしている背景や要因の検討は重要である。

そこで「とくに理解できた点や内容」を自由記述式で記述してもらったところ、両クラスともに、小学校社会科の構成や内容、学習指導要領についての回答が比較的多かった。一方、「理解できなかった点や内容」としては、授業で扱われたテーマや内容が小学校の社会科とどのように結びつくのか理解しにくいとの指摘が比較的多くみられた。

一方、本授業をとおして小学校社会科の内容に興味や関心をもてたかどうかの質問に対しては、両クラスとも6割強の学生が「おおよそもてた」としており、「大変もてた」をあわせるとAクラス67.1%、Bクラス68.2%となる。約3分の2の学生が何らかの興味・関心をもってくれたことになる。本授業を受ける以前に他教科とくらべて社会科が「好き」「どちらかといえば好き」と回答した者の割合が、Aクラス57.2%、Bクラス48.9%であったことをふまえると、社会科について新たな興味関心をもちえた学生が授業前よりは増加したと推測される。

しかしながら、自分が社会科をおしえるための知識や技能が習得できたかどうかの質問に対しては、「あまりできなかった」「ほとんどできなかった」をあわせた回答がAクラスの78.2%、Bクラスの57.1%を占めた。授業内容に興味や関心をもたせるだけでは、幅広い教養を身につけさせる教養科目と変わらない。本授業の目標が、将来教壇にたつて社会科をおしえる際の基礎知識・方法、見方・考え方の習得にあるとすれば、限られた時間数で何をどう教えるのかをより精緻につめていく必要がある。もっとも「十分できた」「おおよそできた」の回答が、Aクラスは21.8%であったのに対し、Bクラスは42.9%とクラスによる差も大きかった。冒頭の理解度についてもAクラスの方が低かったことから、履修人数の多さが起因している可能性があるが断定はできない。

これらの結果から、学生の理解度を高める方策として、まず本授業で扱うテーマや内容を小学校社会科の中に位置づけ、相互の関係性を提示することが重要になるとと思われる。同時に、

それぞれの専門的知識や概念、見方・考え方が、小学校社会科の内容や課題とどう結びつくのかを学生に丁寧に説明する必要がある。そのためには、授業テーマや内容の精選、具体例や資料・データの提示方法の工夫などもあわせて検討されるべきである。

受講生の興味関心の多様さや理解度の個人差に対応することは容易ではないが、私たち担当教員が本科目の目標や到達点を学生の目線にたってあらためて確認・共有していくことが大切である。そもそも小学校社会科をおしえるために最低限必要な知識・技能とは何なのか、今回のアンケート結果から、そのことを明確に提示する必要性をあらためて感じさせられた。

(椿 真智子)

## IV 他大学における小学校 「教科に関する科目」の実施状況

—福岡教育大学・大阪教育大学・上越教育大学  
広島大学・北海道教育大学・愛知教育大学—

### 1. 福岡教育大学（調査日：2011年1月7日）

福岡教育大学は、6つの課程（学生定員630名）からなる教員養成大学である。その内、本調査の対象となる課程は、初等教育教員養成課程（学生定員300名）である。初等教育教員養成課程は13の選修（国語〈40〉、社会〈40〉、数学〈40〉、理科〈40〉、英語〈5〉、音楽〈16〉、美術〈19〉、保健体育〈15〉、家庭〈20〉、技術ものづくり〈5〉、生活・総合〈5〉、学校臨床教育学〈20〉、教育心理学〈20〉、幼児教育〈15〉）に分かれ〈内は募集人員〉、それぞれ選修ごとに入学選抜が行われている。

#### 1-1 小学校教員の基礎資格と履修科目

教育職員免許法別表によって、小学校教諭になるための基礎資格として「教科に関する科目」は、大学において修得する必要最低単位数は8単位と定められている。すなわち、小学校の国語（含書写）、社会、算数、理科、音楽、図工、体育、家庭、生活の中から4教科を履修・修得しなければならない。福岡教育大学においては、小学校の「教科に関する科目」として、小専国語、小専社会、小専算数、小専理科、小専生活、小専音楽、小専図工、小専体育、小専家庭、9科目を開設し、学生は、この科目群から最低4科目（8単位）を選択必修科目として履修・修得することが必要である。福岡教育大学における「教科に関する科目」の指定は免許法基準の最低要件を満たすカリキュラムである。しかし、6-3で示すように選修教科専門ごとに演習科目が2科目、4単位が必修とされていることから、実際に学生は選修教科以外の小専科目を履修する。その結果、学生は最低でも小学校教科5科目の内容を履修することになる。

#### 1-2 小専科目の開設数と担当教員

福岡教育大学において「小専社会」授業開設枠数は、初等教育教員養成課程の学生約300名に対して、前期2、後期2の計4枠であり、1枠の履修者数は約70名前後を想定している。この科目の担当教員は社会科教育学を専門とする教員一人が4枠すべて担当している。福岡教育大学の社会科教育講座は、歴史学、地理学、経済学、社会学、政治学、法律学、哲学の教科専門教員11人、社会科教育専門教員2人、計13人で構成されている。一般に小学校の「教科に関する科目」は小学校社会科の実践を想定し、小学校教員として必要な社会・人文科学的内容

の教授をめざしているが、福岡教育大学の場合、教科教育的教授を重視し、現在のところ専門分野教員が「小専社会」を担当することはない。

小専社会科の授業内容は、シラバスにみられるように小学校社会科の内容に即して教員に求められる資質と能力、小学校社会科の特質、児童に修得させる知識・態度、学習する分野の内容（地理、歴史、公民）を概観している。そして後半4時間程度を社会科の教材研究、また生活科、総合的な学習との関連についても言及するなど、教科の実践的な教育に力を入れていることに特徴がある。

### 1-3 初等教育教員養成課程社会科選修

福岡教育大学における教科教育重視は、各教科選修カリキュラムに現れている。初等教員養成課程社会科選修を例にとると、選修専門科目として小学校教科4単位（授業科目名 社会科研究基礎A、社会科研究基礎B、各2単位）が必修科目として位置づけられ、小学校社会科内容に即した学生の主体的なテーマ設定による教材研究と実際の授業計画案等の演習が行われている。この演習科目の授業担当は社会科教育専門の教員である。

（上野和彦）

表 1-1 福岡教育大学小専社会シラバス



開講年度	2010
開講期	前期
科目区分	小学専門
授業科目名	小専社会
担当教員	小田 泰司
単位数	2
授業形態	講義
対象学年	3年
履修条件	
授業の目標・概要	2年次履修の社会科教育研究で身につけた社会科授業づくりに関わる能力・技能をより実践的なものへと高める。
授業計画	1.オリエンテーション 2.社会科教員に求められる資質と能力 3.授業観察と評価・批評 4.社会科の目的 5.社会科で習得させる知識の構造 6.社会科における態度形成 7.社会科地域学習 8.社会科産業学習 9.社会科歴史学習 10.社会科政治学習・国際理解学習・環境学習 11.社会諸科学と社会科(教材研究: 地理) 12.社会諸科学と社会科(教材研究: 歴史) 13.社会諸科学と社会科(教材研究: 政治・経済・社会) 14.社会科と生活科、総合的な学習の時間との関わり 15.まとめ
教科書	小学校学習指導要領解説 社会編 日本文教出版
参考図書	岩田一彦「小学校社会科の授業設計」東京書籍 1991 岩田一彦「社会科固有の授業理論」明治図書 2001
成績評価	必要に応じて求める講義内容への個人的見解・感想、レポート、及び授業の出席状況をふまえて評価する。
授業時間外の学習について	本授業の単位を修得するため、授業とは別に毎週90～180分程度の自習を行うこと。
オフィスアワー	基本的に授業の前後に応じるが、必要ならば研究室在室時は常時対応する。
関連ホームページアドレス等	
備考	
共通留意事項	①講義2単位週90分授業については、週180分以上の授業時間外の学習が必要 ②演習2単位週90分授業については、週180分以上の授業時間外の学習が必要 ③演習2単位週180分授業については、週90分以上の授業時間外の学習が必要 ④演習1単位週90分授業については、週45分以上の授業時間外の学習が必要
更新日時	2010/03/26 15:57



## 2. 大阪教育大学（調査日：2010年10月7日）

### 2-1 履修体系

#### <履修対象者>

- ・定員小学校コース 360人および中学校・幼稚園・特別支援コースの一部、社会専攻 55人を除く 履修人数は合計 400人
- ・対象学年 1・2年生（実際の受講生は9割が1年生）
- ・表 4-2 専攻専門科目（学校教育教員養成課程・小学校コース）参照  
国語・算数・理科・社会・音楽・家庭・体育 から16単位を選択の上、履修する

#### <開設状況>

#### 開設学期時間帯

- ・開設コマ数 全8クラス開講（受講生は平均40人） 前期4コマ、後期4コマ  
開設時間帯はまちまち（特定の時間帯に統一はしていない）

### 2-2 担当教員

全部で8名、全員常勤の教員 かつ 教科専門の教員による。内訳 地理分野3人、歴史2人、社会学2人、哲学2人

### 2-3 授業内容

複数枠間の人数調整 行っていない

授業内容の共通化 行っていない

（内容の共通化はそもそも無理である、内容を共通にしたら逆につまらない授業になる可能性がある）

形式 15回講義（1回 オリエンテーション、地理6回、中間まとめ、歴史3回、公民3回、まとめ）

評価方法 レポートが多い

評価の統一 特に行なっていない

テキスト 特定のもの是指定してしない

授業内容 各教員の裁量で小学校でのトピックに関連する内容を自分の専門に引きつけて話す

### 2-4 その他

平成21年に課程認定を受けその後現行体制により制度開始。それ以前は、全員非常勤教員により授業運営をして

表 4-2 大阪教育大学小学校教科専門科目開講基準

(2) 専攻専門科目（学校教育教員養成課程・小学校コース）  
小学校教科専門科目開講基準

教科	回生	
	I	II
国語	国語 I	1
	国語（書写） II	1
社会	社会	2
算数	数学	2
理科	理科 I	2
	理科 II	2
生活	生活	2
音楽	音楽	2
図画工作	図画工作 I	1
	図画工作 II	1
家庭	図画工作 III	1
	図画工作 IV	1
家庭	家庭	2
体育	体育 I	1
	体育 II	1

#### 【履修要領】

- ① 教育科学専攻の者は、9教科に対応する科目から国語2単位、その他の教科から各々1単位以上、計16単位を必修とする。
- ② 美術・書道教育（書道）専攻の者は、9教科に対応する科目（「国語（書写）II」を除く）から各々1単位以上、計16単位を必修とする。
- ③ 上記①②以外の専攻の者は、専攻に対応する教科を除く8教科に対応する科目から各々2単位、計16単位を必修とする。

いた。その理由としては、

1. 小学校のことをよく知っている人であること、
2. 他専攻の学生に対して講義せねばならないため常勤教員は敬遠する授業科目であること、があげられる。

昨年まで 8 クラス開講 地理・歴史・経済・社会学の教員がそれぞれ 2 名・哲学 1 名が担当し、1 人の教員が全 15 回授業をしていた。しかし、課程認定に伴い、網羅的な授業を提供する必要性がでたことから非常勤ではなく、全員常勤教員による担当とした。

(羽方康恵)

表 4-3 大阪教育大学小学校社会シラバス教科専門科目開講基準

2010/09/28(火)16:08

授業コード	3250071	キャンパス	柏原キャンパス(第一部)
授業科目名	社会	単位数	2
担当教員	水野 恵司、松本 啓二郎、三輪 泰史		
曜日時限	水曜2限	開講期	2010年度 前期
キーワード	社会科 地理学 哲学 歴史学	授業形態	多湖生教 36人
授業の到達目標	小学校社会科の内容に関して、事実と資料に基づいた科学的な考え方を持つことができ、教材開発ができるようになる。		
授業の概要	授業は地理学、歴史学、社会学、哲学・倫理学の分野を専門とする複数の教員によりリレー形式で行われる。小学校社会科の内容についての各学問分野からの事実と資料の収集方法、科学的な考察の方法と教材作成方法が講義される。		
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 オリエンテーション 学習指導要領、授業の進め方、成績評価の方法など</li> <li>2 地域調査</li> <li>3 大阪の地域社会</li> <li>4 地域社会と公共機関</li> <li>5 日本の自然的特徴</li> <li>6 日本の農業</li> <li>7 日本の工業</li> <li>8 中間まとめ</li> <li>9 情報と社会</li> <li>10 権利と規則</li> <li>11 異文化理解と共生</li> <li>12 日本の歴史 古代から近世</li> <li>13 日本の歴史 近代</li> <li>14 日本の政治</li> <li>15 試験およびレポート</li> </ol>		
成績評価の方法	授業への出席。 地理、歴史、公民の三群ごとにレポートまたは試験が行われ、総合的に評価する。		
テキスト	授業中に配布する		
参考文献			
問い合わせ先e-mail	水野恵司(1~7) C7-207 Email: mizuno@ex.osaka-kyoiku.ac.jp 松本啓二郎(8~11) keijiro@cc.osaka-kyoiku.ac.jp 三輪泰史(12~15)miwayama@cc.osaka-kyoiku.ac.jp		
オフィスアワー	月曜全部、水曜午後、木曜全部(水野) 水曜3限(松本) 金曜12:30~14:00(三輪)(事前にアポをとること)		

### 3. 上越教育大学(調査日: 2010年10月12日)

#### 3-1 カリキュラム全体における当該科目の位置づけ

- (A) 科目名「社会」
- (B) 履修単位数: 2 単位
- (C) 選択方法: 1 年次 全学必修 (東京学芸大学の教養系に当たるものはない)  
クラス数: 1
- (D) 履修人数: 学部定員 160 名 + 大学院教育免許取得プログラム受講生約 100 名

### 3-2 担当教員について

- (A) 常勤：教科・領域教育専修社会系コース所属教科専門科目担当教員 9 名  
 (B) 教科専門  
 (C) 複数：地理 2 名のローテーション  
     歴史 3 名のローテーション  
     公民 3 名（法律学、経済学、宗教学）の共同分担  
 (D) 継続性：公民は一昨年度までローテーション

### 3-3 授業内容

- (A) 地・歴・公民の配分：5 コマずつ（5 + 5 + 5 の 15 時間）

- (B) 実際の授業内容：

2010 年度版「シラバス」表 4-4 参照。

- (C) テキスト：指定せず；但し、公民分野では、共通教材の作成を検討中

- (D) 評価方法：歴史、地理はレポート（各 30 点分）、公民は最終時間に試験：各教員が 30 問 4 択問題を出题（30 点分）

出欠は ID カードの読み取りで行う（全学的）；公民分野は毎回リアクション・ペーパーを書かせ、ティーチング・サポーター（院生）によってチェック

### 3-4 授業運営上の問題点・課題など

- ・受講人数が多すぎる→公民分野の教員は担当しない回も学生に混じって参加

表 4-4 上越教育大学小学校社会シラバス教科専門科目開講基準

科目コード：科目名	11510201：社会		
担当教員	山縣 耕太郎,松田 領也,畔上 直樹		
標準履修年次	1年	コマ	00
講義室	講301	開講学期	前期
曜日・時限	火 5	単位区分	履修の手引を参照のこと
授業方法	講義	単位数	2.0
備考			
履修対象			
授業の到達目標・テーマ	小・中学校社会科の授業を行う上で必要不可欠な基礎的事項について講義する。地理的分野では、地理学の基礎的事項について、最近の地理学上の成果を踏まえて解説する。歴史的分野では、歴史学の基礎的事項について、最近の研究動向を踏まえて概説する。公民分野では、法と社会や人間のあり方についての基礎的事項を概説する。		
授業の概要	小・中学校社会科の授業を行う上で必要不可欠な基礎的事項について講義する。地理的分野では、地理学の基礎的事項について、最近の地理学上の成果を踏まえて解説する。歴史的分野では、歴史学の基礎的事項について、最近の研究動向を踏まえて概説する。公民分野では、法と社会や人間のあり方についての基礎的事項を概説する。		
履修条件・注意事項（授業時間外の課題等）	全学部生必修。教員職員免許取得プログラム受講生で、小学校免許の取得を希望する者。		
授業計画・内容（授業回数毎）	回	内容	
	1	公民的分野 1 社会とは何か（法律学から見た社会、経済学から見た社会、宗教学から見た社会）	
	2	公民的分野 2 法律・政治と社会（小島）	
	3	公民的分野 3 経済と社会（吉田）	
	4	公民的分野 4 哲学・倫理・宗教と社会（松田）	
	5	公民的分野 5 まとめ（小島・吉田・松田）	
	6	①はじめに —地理では何を学ぶのか—	
	7	②地理の見方	
	8	③人と自然の関わりを知る	
	9	④地域を知る	
	10	⑤地球の隣人を知る	
	11	高田の春は、なぜあんなに美しいのだろう	
	12	マツタケはなぜあんなに高価なのだろう	
	13	焼き鳥と野鳥愛護のあいだで	
	14	「裏日本」の誕生	
	15	歴史的にものみること	
試験			
成績評価の方法	地理的分野、歴史的分野はレポートによる。公民的分野は授業時に説明する。各分野30点満点で評価し、合計90点満点で総得点を算出した上で担当教員全員の協議によって最終的に成績評価を行う。		
教科書・参考書	授業中に指示する。歴史分野では、高等学校用『世界史用語集』・『日本史用語集』を参考書とする。		

### 3-4 感想・その他

- ・ 松田教授がお忙しい中、事前に詳細な資料をご準備くださった。当日のわかりやすく丁寧な説明とともに深く感謝したい。
- ・ 「社会」は「ブリッジ科目 I」(\*) という高校と大学の間を架橋する授業として位置づけられているため、内容は基礎的なことが多いらしい。そのため社会科が得意な学生にはやさしすぎるという不満もあるとのこと。ちなみに、「ブリッジ科目 II」はいわゆる「概論」科目で選択必修。

(\*)「ブリッジ科目とは、十分な基礎学力を補修するとともに初等の教科専門性を培い、さらに専門科目への橋渡しをするための科目群。ブリッジ科目は I と II に分かれ、I として「国語」「社会」「算数」「理科」「総合・生活」「音楽」「図画工作」「体育」「家庭」の 9 科目があり、これらは全学必修科目となっている。ただし、「総合・生活」は平成 22 年度から「総合・生活 A」と「総合・生活 B」の 2 科目が立てられ、選択必修の形式となった」(松田教授作成 (2010 年 10 月 12 日付け) の資料より)

- ・ 「学習指導要領」に触れられることはない。
- ・ 1 年次の最後に専攻分けをする；社会の人気は最近高く、毎年 20 人近く (教員 12 人)。
- ・ 東京学芸大学の「社会科研究」との関係で特に参考になるのは、上教大で地・歴・公民をバランスよくそれぞれの専門教員が教えていることである。こうしたリレー方式については、学芸大でも採用を前向きに考えてもよいのではないか (現行方式では地・歴・公民のバランスに難があるため)。但し、「公民分野」に関しては、上教大では複数担当制であったのに対し、学芸大では各クラス 1 名担当という現行のままでよいだろう。

(栗原 裕次)

## 4. 広島大学・教育学部 (調査日 : 2011 年 2 月 8 日)

### 4-1 教育組織

広島大学・教育学部の組織編成は東京学芸大学とはかなり異なっている。その違いが「小学校の教科に関する科目」(\*以下、小教科目と略す)の授業内容や運営にも反映している。特に授業運営に関しては直接の参考にはならないが、本学の現状とは異なる条件のもとでどのような授業を行っているか、比較・検証の対象として役に立つと思われる。

#### 広島大学の特徴

- ・ 総合大学の教育学部である。2000 年に統合・再編するまで、研究に重点を置いた「教育学部」と、教員養成を専門とする「学校教育学部」の 2 学部が並立していた。
- ・ 初等教育教員および特別支援教育教員養成に特化した「学校教育系コース」(第一類)と、中等教員養成などを目的としたそれ以外の 4 コース (第二類～第五類)を分離し、各類を募集単位として入学試験を行っている。

- ・第一類は主として「学校教育学部」の流れを受け継いでいる（定員 180 人：初等教育教員養成コース 150 人、特別支援教育教員養成コース 30 人）。全教科対応で、教科別のピーク制はとっていない。3 年次に「学習開発実践専修」「初等カリキュラム専修」の 2 専修に分かれるが、どの教員のゼミに所属するか以外は特に大きな違いはない。
- ・小学校教員免許以外の副免許のとり方は学生の自由に任されているが、希望する免許の種類・科目に偏りがあり、しかも年によって大きく動くので、教育実習（すべて付属学校で実施する）の実施に問題が生じることがある。今後の検討課題である。
- ・他の類や他学部から小学校免許取得を希望する学生がいるが、対応できる人数に限りがあるため、成績によって数十名に制限している。
- ・教員の研究組織も分かれており、第一類で初等教員養成コースを担当する各教科の教員は原則として教科教育法 1 名、教科内容 1 名の 2 名である。社会科は木村博一教授（社会科教育学）、前田俊二教授（地理学）の 2 人で担当している。ただし授業担当は教員の所属組織をこえて融通している。

#### 4-2 「初等社会」（表 4-5 シラバス参照）

小学校の教科に関する科目は「教職専門科目」に位置づけられている。科目名は教科に「初等」をつけて統一しており（小学校のみの教科を除く）、社会科は「初等社会」である。小教科目は免許取得に必要な最小限の単位を超えて、すべて事実上必修にしている。

「初等社会」は 1 年前期に 2 枠が同じ曜日・時限に開設され、どちらか一つを選択する。担当教員の専門分野はそれぞれ地理（1 名）、歴史＋公民（各 1 名）である。現在のところどちらを履修してもよく、特にクラス人数の調整はしていない。

##### (1) 地理的内容：前田俊二（地理学）

地理的内容を中心としたクラスである。目標は「社会科の中における地理の役割は、地球表面に対する空間的見方・考え方並びに人間生活と自然環境との関係の認識の育成という点にある。本授業を通して、基礎的な地理的空間的知識および地理認識法を身につけるとともに、適宜さらに深い地理・空間認識を求めていきたい。」である（シラバス参照）。地図の概念・読み方・地図の指導法、日本の自然環境と人々の生活、各産業の現状と問題点、貿易などを通じた日本と世界との関わりなどを概説する。受講者は第一類（初等教育教員養成コースが中心）と他の類・学部からの希望者で、180 人程度である。

##### (2) 歴史・公民的内容：下向井龍彦（日本史）・畠中和生（環境教育）

歴史のおよび公民的内容を中心としたクラスで、目標は「歴史分野の授業では、苗字や地名、伝説やヒーロー、記念日や式典、日本が島国であることなど、教師にとっても子供にとっても身近な事柄を通して、歴史を身近なものとしてとらえる眼差しを養うとともに、歴史は面白い、ということを実感させることを目標とする。公民分野の授業では、とくに環境教育に焦点を当

てる。環境問題を初等社会科のなかで取り扱う際の一つの目標は、環境倫理観の育成にある。」となっている。歴史的分野は「身近な事柄のなかに歴史を読む」という考え方で、日本という国・年号・名字・朝礼などの儀礼・地域の伝説・地名などの起源を解説していく。公民的分野は環境倫理学の視点・論点を環境教育に関連づけることに主眼が置かれ、環境教育の中に地理的な要素を含んでいる。受講者は50～60人程度。

授業内容、成績評価などは授業担当教員に任せられ、両クラスで統一はしていないが、特に問題は起きていない。第一のクラスで地理的内容を中心としているのは、たとえば地理・歴史・公民の3分野で5回ずつの授業では内容が断片的になりすぎて系統性がないこと、小学校社会科の内容はやはり地理的分野が骨格を作っているという考えによる。地理的内容では、地図の読み方・自然環境・人口・産業と消費・貿易など、基本的に小学校学習指導要領に準拠しながら日本地理を中心に一般的な事項を説明していく。地域調査の方法や広島大学近辺の地理は特に扱っていない。

なお、前田教授は第一類の専門科目「社会科学習材講義」を担当し、世界7大陸の自然地理・人文地理を系統的に解説している。地誌中心の内容で高校地理と重なる部分があるように思われたが、高校で本格的

表 4-5 広島大学教育学部初等社会シラバス (1)

年度	2010年度	開講部局	教育学部
講義コード	CC112511	科目区分	教職専門科目
授業科目名	初等社会		
授業科目名 (フリガナ)	シトウシヤカイ		
英文授業科目名	Social Science for the Elementary Course		
担当教員名	前田 俊二		
担当教員名 (フリガナ)	マエダ シュンジ		
開講キャンパス	東広島	開設期	1年次生 前期
曜日時限	月 7時限,8時限	講義室	教K102
授業の方法	講義	授業の方法 【詳細情報】	講義中心
単位	2	週時間	2
対象学生	第1類の学生中心		
授業のキーワード	小学校社会科の地理・空間認識(地理的空間的見方・考え方)		
教職専門科目		教科専門科目	
プログラムの中での この授業科目の位置づけ	小学校教育課程の教科専門科目の中の1科目であり、小学校免許状取得のための選択必修科目である。 (知識・理解) ・小学校における教科指導の理論と方法に関する基本的な知識が身に付いている		
到達度評価 の評価項目	初等教育教員養成プログラム (知識・理解) ・小学校における教科指導および教科横断的な学習指導の理論と方法に関する基本的な知識が身に付いている		
授業の目標・概要等	小学校社会科の内容について扱う。ただし、初等社会の授業は大きく2つのクラスに分かれる。1つは、小学校社会の地理的内容を中心として講義が行われ、いま1つは、歴史および公民的内容に関するものである。本授業は、地理的内容が主体として行われる授業である。もう一つのクラスの、歴史的・公民的内容に関しては、別の初等社会のシラバスを参照してください。 授業概要 (地理的領域中心) 社会科における地理の役割は、地球表面に対する空間的見方・考え方並びに人間生活と自然環境との関係の認識の育成という点にある。本授業を通して、基礎的な地理的空間的知識および地理認識法を身につけるとともに、適宜さらに深い地理・空間認識を求めていきたい。		
授業計画	第1回 (序論) 小学校社会科の中における地理教育について 第2回 児童生徒の発達と地図指導法(その1) 第3回 児童生徒の発達と地図指導法(その2) 第4回 児童生徒の発達と地図指導法(その3) 第5回 自然環境の学習指導(その1) 第6回 自然環境の学習指導(その2) 第7回 人口とその分布の学習指導 第8回 生産と消費の学習指導(日本の農業) 第9回 生産と消費の学習指導(日本の水産業) 第10回 生産と消費の学習指導(日本の工業) 第11回 生産と消費の学習指導(日本の工業) 第12回 生産と消費の学習指導(日本の工業) 第13回 生産と消費の学習指導(日本の商業・流通・通信業) 第14回 日本と世界とのつながりの学習指導 第15回 試験実施 第15回目に試験を実施する。		
教科書・参考書等	講義形式(講義中心;板書使用;教科書・プリント使用) (地理的領域のクラスでは、毎回プリント資料が配付されると共に、以下のような2冊の副教材が使用される。副教材は生協で購入しておくこと。) ○山村順次編『新訂図説日本地理』大明堂、2008年。 ○二宮書店編・発行『地理統計要覧2010年版』		
授業で使用する メディア・機器等	テキスト、配付資料		
予習・復習への アドバイス	第1回 小学校社会科の中における地理教育について特に学習指導要領から考える。 第2回 児童生徒にわかりやすい地図指導法について考える。 第3回 地図指導法、とくに等高線や縮尺等抽象的概念の理解法について考える。 第4回 社会科地図帳や統計地図の読み方について考える。 第5回 日本の自然環境(地形・気候)の特色について考える。 第6回 自然環境問題について考える。 第7回 日本の人口密度分布とその問題点について考える。 第8回 日本の農業について考える。 第9回 日本の農業の展開とその問題点等について考える。 第10回 日本の水産業の展開とその問題点等について考える。 第11回 日本の工業の展開とその問題点等について考える。 第12回 日本の工業製品と世界との関係について考える。 第13回 日本の商業・流通・通信業の展開と問題点等について考える。 第14回 主な国々の特色と日本とのつながりについて考える。 最後の回で行われる試験に向けて体系的にまとめておく。		
履修上の注意 受講条件等	初等社会の授業は上記の通り、2つのクラスに大きく分かれるので、受講生はどちらか一方のクラスを選択すること。		
成績評価の基準等	試験と出席状況による。		
メッセージ			
その他			

年度	2010年度	開講部局	教育学部
講義コード	CC112521	科目区分	教職専門科目
授業科目名	初等社会		
授業科目名(フリガナ)	シトウシヤカイ		
英文授業科目名	Social Science for the Elementary Course		
担当教員名	下向井 龍彦、畠中 和生		
担当教員名(フリガナ)	シモムカイ タツヒコ、ハタケナカ カズオ		
開講キャンパス	東広島	開設期	1年次生 前期
曜日時限	月 7時限、8時限	講義室	教L109
授業の方法	講義	授業の方法【詳細情報】	講義中心、演習中心、板書多用、ディスカッション、学生の発表、野外実習、作業、薬品使用
単位	2	週時間	2
対象学生	第1類の学生を対象とする。		
授業のキーワード	日本史、身近な事柄(下向井)、環境倫理、環境教育(畠中)		
教職専門科目		教科専門科目	
プログラムの中でのこの授業科目の位置づけ			
到達度評価の評価項目	初等教育教員養成プログラム(知識・理解) ・小学校における教科指導および教科横断的な学習指導の理論と方法に関する基本的な知識が身に付いている		
授業の目標・概要等	小学校社会科教育を担当する教師に必要な歴史学的な見方・考え方、倫理学的な見方・考え方を身につけさせたい。 歴史分野の授業では、苗字や地名、伝説やヒーロー、記念日や式典、日本が島国であることなど、教師にとっても子供にとっても身近な事柄を通して、歴史を身近なものとしてとらえる眼差しを養うとともに、歴史は面白い、ということを実感させることを目標とする。 公民分野の授業では、とくに環境教育に焦点を当てる。環境問題を初等社会科のなかで取り扱う際の一つの目標は、環境倫理観の育成にある。		
授業計画	<p>授業の内容・計画等</p> <p>【歴史分野】</p> <p>「身近な事柄のなかに歴史を読む」：日本はいつ始まったか、時の流れを区切る(年号)、誰もが持っている苗字(氏・姓)、自分が住んでいる地域の伝説、いろいろな記念日、入学式や卒業式や朝礼などの式典、子供たちにとってのヒーロー、日本が島国であるということ、このような教師にとっても子供にとっても身近な事柄のなかに、歴史を読んでいきたい。</p> <p>第1講 「日本」の誕生日 第2講 時の流れの区切り方(暦/干支/年号) 第1回レポート提出第4講 学校朝礼と古代の元日朝賀 第5講 ヒーローと歴史・歴史教育 第2回レポート提出 第6講 歴史と伝説—平清盛日引き伝説— 第7講 名前と歴史</p> <p>第8講 地名と歴史 第3回レポート提出 * 順序が入れ替わること、取り上げない事柄がありうる。</p> <p>【公民分野】</p> <p>社会科で環境問題を取り扱う際に、問題解決にとって重要な知識や理解が必要なことというまでもないが、環境教育が同時に態度や行動化を目標とするものであるかぎり、それらを導く倫理、すなわち環境倫理の確立が必須となる。公民分野では、環境倫理の視点・論点を環境教育と関連づけて講義する。</p> <p>第9講 環境問題と環境倫理(総説) 第10講 環境倫理学の論点(各論1) 第11講 環境倫理学の論点(各論2) 第12講 環境倫理学の論点(各論3) 第13講 環境倫理と環境教育(各論1) 第14講 環境倫理と環境教育(各論2) 第15講 環境倫理と環境教育(各論3)</p>		
教科書・参考書等	<p>【歴史分野】</p> <p>毎時間、講義内容レジュメ・資料レジュメ配布、レポート課題用テキスト：ジョン・H・アーノルド『歴史』(「1冊でわかる」シリーズ岩波書店 2003年 1400円)、テキストは中央図書館にコースリザーブ図書として5冊架蔵しているため、それをコピーしていいし、先輩から譲って貰って(借りても)よい。購入希望者がいれば、第1回目の授業のとき希望者を募り、共同購入する。</p> <p>【公民分野】</p> <p>講義内容レジュメ・資料内容レジュメ配布、ビデオも使用 参考文献は適宜授業中に指示するが、加藤尚武『環境倫理学のすすめ』(丸善ライブラリー、1991年)、同『新・環境倫理学のすすめ』(丸善ライブラリー、2005年)、同編『環境と倫理』(有斐閣、1998年)、同編『新版 環境と倫理』(有斐閣、2005年)が参考になる。</p>		
授業で使用するメディア・機器等	テキスト、配付資料、音声教材、映像(ビデオ/PC/その他画像資料)		
予習・復習へのアドバイス	<p>【歴史】講義とは別に課題を出す。担当者は日本史専門であり、講義は「身近な事柄のなかに歴史を読む」日本史の講義であるが、歴史とは何か、という大きな把握も必要である。そこで最近出版された好著、ジョン・H・アーノルド『歴史』(「1冊でわかる」シリーズ岩波書店 2003年 1400円)を3回に分けてレポートしてもらおう。このレポートを通して、歴史の見方、西洋史への関心、レジュメの作成の仕方を自ら学び取ってもらいたい。また教養を深める読書の習慣を身につけてもらいたい。</p> <p>【公民】第9～15講の各回終了後、授業アンケートを実施する(提出は翌週)。アンケートでは、講義内容を確認し、課題を再認する。講義内容への疑問は質問欄に記入し提出する。講義内容の理解を深めるために、関連図書を読む。</p>		
履修上の注意受講条件等	教科専門科目(社会)		
成績評価の基準等	<p>【歴史分野】</p> <p>レポート3回と毎時間提出させる授業要約による。</p> <p>【公民分野】</p> <p>レポート、授業アンケート、出席状況による。</p>		
メッセージ			
その他			

に地理を履修していない学生が多く、必要性があるという。

#### 4-3 考察

本学(定員A類490人)と比較すると受講者が少なく、年2枠の開設で済んでいる。教員の素養・専門分野と、小教科目に期待される授業内容がほぼマッチしており、初等教育教員養成コースの大半の学生は前田教授のクラスを受講するので、本学のように専門を異にする複数教員の間でシラバスや評価基準の標準化を考えなくてすむのは有利である。その点では組織ではなく授業担当者個人の裁量、創意工夫の余地が大きいと思われる。

他方で、一人の教員でほぼ全部の学生を相手にするため、1クラスの人数は比較的多い。小学校教員が身につけておくべき基礎的な内容を通常の講義(座学)で教えるオーソドクスな授業になっている。「初等社会」という科目名や開設学期(1年前期)も、応用的・発展的内容よりは小学校社会科に対応した基礎的内容を強調しているように思われる。

(赤間祐介)

5. 北海道教育大学（調査年月日：2010年9月17日）

5-1 北海道教育大学札幌校の教育組織

北海道教育大学は、2006年度より5つのキャンパスに教員養成課程と新課程の両方が存在

資料1 平成24年度 募集人員

修学校・課程・専攻	入学定員 (人)	募 集 人 員 (人)									
		一 般 入 試		特 別 入 試							
		前期日程	後期日程	A・O入試	推薦入試 一般	推薦入試 地域指定	帰国子女入試	社会人入試	外国人留学生入試		
札幌校	教員養成課程	教育臨床専攻	40	24	8	—	8	—	若干人	若干人	若干人
	特別支援教育専攻	20	13	4	—	3	—	若干人	若干人	若干人	
	養護教育専攻	40	22	9	—	9	—	—	—	—	
	総合学習開発専攻	50	25	15	—	10	—	若干人	若干人	若干人	
	基礎学習開発専攻	100	60	20	—	20	—	若干人	若干人	若干人	
	合 計	250	144	56	—	50	—	若干人	若干人	若干人	
旭川校	教員養成課程	教育発達専攻	50	35	5	—	10	—	—	—	—
	英語教育専攻	30	18	6	—	6	—	若干人	—	—	
	国語教育専攻	25	15	5	—	5	—	若干人	—	—	
	社会科教育専攻	40	24	8	—	8	—	若干人	—	—	
	数学教育専攻	30	18	6	—	6	—	—	—	—	
	理科教育専攻	40	24	8	—	8	—	若干人	若干人	若干人	
	生活・技術教育専攻	25	13	5	—	7	—	若干人	—	—	
	音楽分野	10	8	—	—	2	—	若干人	—	—	
	美術分野	10	7	—	—	3	—	若干人	—	—	
	保健体育分野	10	8	—	—	2	—	若干人	—	—	
	小 計	30	23	—	—	7	—	若干人	—	—	
	合 計	270	170	43	—	57	—	若干人	若干人	若干人	
釧路校	教員養成課程	地域学校教育専攻	40	20	8	—	8	4	—	—	—
	地域教育開発専攻	40	20	8	—	8	4	若干人	若干人	若干人	
	学校カリキュラム開発専攻	100	50	20	—	20	10	—	—	—	
	合 計	180	90	36	—	36	18	若干人	若干人	若干人	
函館校	人間発達専攻	60	30	12	—	18	—	—	—	—	
	国際文化・協力専攻	60	30	12	—	18	—	若干人	若干人	若干人	
	情報科学専攻	60	30	15	—	15	—	—	—	—	
	地域創生専攻	80	40	10	—	30	—	若干人	若干人	若干人	
	環境科学専攻	70	40	16	—	14	—	若干人	若干人	若干人	
	合 計	330	170	65	—	95	—	若干人	若干人	若干人	
岩見沢校	芸術課程	音楽コース	5	5	—	—	—	—	—	—	
	鍵盤楽器専攻	9	9	5	—	10	—	—	—	若干人	
	作曲専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	管弦打楽器専攻	11	11	—	—	—	—	—	—	—	
		小 計	40	25	5	—	10	—	—	—	若干人
	美術コース	書専攻	8	4	2	—	2	—	—	—	
	絵画専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	彫刻専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工芸専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	メディアデザイン専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小 計	55	35	10	—	10	—	—	—	若干人	
芸術文化コース	アート・マネジメント専攻	—	—	—	—	—	—	—	—		
芸術教育専攻	25	10	5	10	—	—	—	—	—		
芸術理論専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	小 計	25	10	5	10	—	—	—	—	—	
	芸術課程計	120	70	20	10	20	—	—	—	若干人	
校	スポーツ教育コース	スポーツ・コーチング専攻	33	9	9	—	15	—	—	—	
	健康・スポーツ科学専攻	15	10	5	—	—	—	若干人	若干人	若干人	
	アウトドア・ライフ専攻	12	6	3	—	3	—	—	—	—	
		スポーツ教育課程計	60	25	17	—	18	—	若干人	若干人	若干人
	合 計	180	95	37	10	38	—	若干人	若干人	若干人	
	全学合計	1,210	669	237	10	276	18	若干人	若干人	若干人	

※ 旭川校—教員養成課程—国語教育専攻の推薦入学（一般）及び社会人特別選抜の募集人員には、書道分野の募集人員を含みます。

（北海道教育大学HPより引用）



する独立型をやめ、各キャンパスがそれぞれ特色をもちつつ一大学を構成する新たな体制がスタートした。資料1は北海道教育大学の2012年度募集人員一覧である。教育学部の中に、教員養成課程、人間地域科学課程、芸術課程、スポーツ教育課程の4課程があり、教員養成課程は札幌・旭川・釧路の3校、人間地域科学課程は函館校、芸術課程・スポーツ教育課程は岩見沢校におかれている。教員養成課程の入学定員は3キャンパスあわせて700名であり、うち札幌校が250名と全体の35.7%を占めている。

札幌校は、大学全体の中では小・中学校教員養成に加え、特別支援・養護教育の教員養成の中心として位置づけられている。教育組織および入学定員は、小学校教員養成を主とする基礎学習開発専攻100名、中学校教員（理科・社会・家庭科）養成を主とする総合学習開発専攻50名、教育臨床専攻40名、養護教育専攻40名、特別支援教育専攻20名の5専攻である。このうち基礎学習開発専攻100名と教育臨床専攻40名は小学校教諭1種免許が卒業要件であり、特別支援教育専攻20名は特別支援学校教諭1種と小学校教諭2種免許とが卒業要件となっている。

基礎学習開発専攻は、小学校1種免許を卒業要件とする国語・算数・理科・社会の4グループと、中学校1種免許を卒業要件とする英語グループの計5グループから構成されている。学生は入学後に各グループにわかれ、さらに2年次以降は各グループ内のゼミに所属する。国語・算数・理科・社会グループの学生の多くは中高免許も取得しているとのことである。

## 5-2 北海道教育大学札幌校のカリキュラムと小学校の「教科に関する科目」

北海道教育大学のカリキュラムは、各課程とも「教養科目」「専門科目」「研究発展科目」から構成され、卒業に必要な単位数は124単位と本学よりは若干少ない。このうち教養科目は24単位、専門科目は82～90単位、研究発展科目は10～18単位であり、「教養科目」「研究発展科目」の中には、全キャンパスの学生が学べる全学連携科目もある。資料2は、教員養成課程基礎学習開発専攻の履修基準である。

「教養科目」は、人間および教育についての理解、学問の方法、体験的な学び、異文化理解、現代的課題、北海道の自然と社会を学ぶことを目標とし、コミュニケーション科目群、地域学科科目群、人間・子ども理解に関する科目群、大学入門科目群、現代を読み解く科目群、憲法、体育などに分かれている。本学と比較し、地域学科科目群のような独自の内容を含みつつ、全体的には大きな違いはないといえる。

一方、「専門科目」と「研究発展科目」は、各課程・専攻（コース）の特色を反映しており、本学における「教育基礎科目」と「専攻科目」とをあわせたカリキュラムに相当するが、体系ならびに履修方法が本学とは異なる。とくに小学校教員養成を主目的とする教員養成課程基礎学習開発専攻のカリキュラムは、全体として、学生にすべての教科を幅広く学ばせることを重視している。

「研究発展科目」には、主に自分の得意な分野（専門）をつくるための科目、専門以外の教員免許取得のための科目、各種資格取得のための科目が含まれる。このうち得意な分野（専門）をつくるための科目は、専門性強化のために学生が選択的に履修するもので、本学の初等教育

資料2 教員養成課程基礎学習開発専攻 履修基準

札幌校

(専攻の教育目的・特色)
今日の教育においては、学習の主体である子どもを中心に、子どもたち自身が互いにかかわりあひながら、「学び」を創りあげていくことを通じて、「生きる力」を育てる教育が求められている。基礎学習開発専攻では、小学校教員の養成に眼をおき、このような社会的要請に応えるため、「英語グループ」、「国語グループ」、「社会グループ」、「算数グループ」、「理科グループ」の5つのグループを設けて、それぞれのグループでは、理論や方法論について深く学ぶことに加えて、実習や実験を通して体験的に学ぶことのできるカリキュラムが工夫されている。また、それぞれのグループに偏ることなく、横断的な視野から物事をとらえることの出来る人材の養成を目指す。

Table with columns for subject categories (e.g., Japanese Language, Foreign Language, Physical Education, etc.), years (1st to 4th), and credit units. It lists various courses and their corresponding credit values.

注：履修基準については、一部変更することがあります。

(北海道教育大学 HP より引用)

教員養成課程でいえば、「専攻科目」の「専攻に関する科目」に相当する科目が開設されている。たとえば基礎学習開発専攻社会グループの学生は、日本史・東洋史・西洋史・地理学・法律学・政治学・倫理学の各概論Ⅰ・Ⅱあるいは社会科教育概論の中から2枠・4単位を選択することになる。すなわち各分野（専門）の学びを深める科目となっている。

教員養成課程のカリキュラムにおいて本学の小学校「教科に関する科目」に相当する科目は、「専門科目」の「教科内容研究科目」であり、小学校の各教科教育の内容や課題について取り扱う。基礎学習開発専攻と教育臨床専攻、特別支援教育専攻に同様の「教科内容研究科目」が開設されている。基礎学習開発専攻と教育臨床専攻の場合、全専攻生が初等国語・社会・算数・理科・生活・音楽・図画工作・家庭・体育の実技系9科目をすべて履修する。各2単位で自専攻の当該科目を含め合計18単位となる。単位数では、選択を含む本学の15単位に比べ多い。また、特別支援教育専攻生は、9科目のうち実技系2科目を含む6科目14単位を選択する。たとえば「初等社会」を履修する学生は約200名程度になるとのことであった。

さらに本学と異なる点は、基礎学習開発専攻においては「教科内容研究科目」とは別に「専攻科目」として、5グループごとに自専攻以外の内容に関する科目4単位分を履修することになっている点である。たとえば社会グループの学生の場合、「算数学入門」「科学」のいずれか1科目と、「子どもと音楽」「子どもと造形」「子どもと体育」「生活の科学・文化」「創生とこども」の5科目のうち1科目を選択する。社会グループ以外の学生用には、この選択の中に「社会と文化」という科目がある。

このように基礎学習開発専攻の学生は、自専攻以外の科目に関し、「専門科目」の中の「教科内容研究科目」と「専攻科目」選択分の2科目を最低でも履修することになる。

### 5-3 「初等社会」の運営

2010年度の「初等社会」は水曜1限・2限の2クラス開設され、2年次の履修者200名をあらかじめ2つにわけて受講させていた。本来は3枠開設したいそうであるが、現時点では1クラスあたり100名と受講人数が多い。担当教員は、教員養成課程に所属する社会科教科専門の教員が各2名ずつ持ち回りで担当している。また授業後半6回程度は、元校長など教育現場の経験者を実地指導講師として招き、学習内容・課題をふまえた実践的授業を行っているとのことであった。

資料3は「初等社会」のシラバスである。今期は1限が政治学と哲学の教員、2限が経済学と1限と同じ哲学の教員といずれも公民系で、2クラスのシラバスは同じ内容である。今期の場合、前半は「人権」概念を基礎とする内容であり、人権の歴史や教育との関わり、いじめ問題、アイヌ問題などが扱われていた。後半は、社会科の授業づくりや内容・課題、生活科や総合的学習の時間の授業実践などがテーマとなっている。テキスト指定はなく、成績評価は出席と授業時に提出させるレポートによる。現時点ではテキスト作成の動きはでていないとのことであった。

一方、基礎学習開発専攻「専攻科目」の「社会と文化」は現在1枠で、もともとは社会科教

資料3	【授業コード】 11248 初等社会	
開講期	曜日・時限	担当教員
週間授業	水曜日・2	
授業概要	<p>小学校の社会科教育について、2部構成で検討する。</p> <p>前半では、小学校社会科教育におけるさまざまな課題を、「人権」概念を基礎に講義する。とくに、人権とその歴史を焦点にすえながら、自己・他人関係をいかにつくりだしていくべきか、また歴史意識をいかに涵養していくべきか、ということ、現場の教育経験者や弁護士らをまねいて考察する。</p> <p>後半では、教育経験豊富な実地指導講師が、小学校の社会科の授業について具体的に講義する。生活科の授業や総合的な学習の時間との関連についても説明する。</p>	
授業計画	<p>おおむね以下の順序で進む。クラスの進みや進行状況に応じて若干の変更はある。</p> <p>(1) ガイダンス  (2) 日本の教育の歴史と学習指導要領について  (3) 現行学習指導要領の内容とその検討  (4) 人権の歴史と教育(人権の歴史のなかでの「障がい教育」を考える)  (5) 人権の歴史と教育(戦争の傷跡と教育権の保障)  (6) 学校・家庭・地域の歴史的な変容と、そのなかでのいわゆる「いじめ」問題を考える  (7) 初等教育における人権教育の基本的課題について(1)  * アイス民族問題をどうあつかうか。その具体的実践の紹介  (8) 初等教育における人権教育の基本的課題について(2)  * 平和教育と男女平等化の歴史への取り組みについて</p> <p>(9) 社会科授業づくりの考え方と授業の特色  〈社会科創設の経緯から見る特色、社会科の問題解決学習とは、楽しい授業が求められる理由〉  (10) 中学年の社会科授業(3・4年生の社会科)  〈地域を中心とした学習(副読本を利用した学習の実情)、教材を開発し、構成し、実践する過程〉  (11) 高学年の社会科授業(1)(5年生の社会科を中心に)  〈産業学習としての5年生の授業、サンプルスタディの考え方と実践〉  (12) 高学年の社会科授業(2)(6年生の社会科を中心に)  〈歴史学習の考え方と実践(人物や文化遺産を中心にした学習とは、楽しい歴史学習にする工夫)〉  (13) 生活科の授業  〈社会科学習・理科学習との実践上の違い(生活科誕生の経緯、どんな授業が求められるか、年間計画と実践例)〉  (14) 総合的な学習の時間の授業  〈総合的な学習の時間を創るには(経験主義的な学習の授業、総合的な学習の時間の実践事例紹介)〉  (15) レポート作成  〈社会科、生活科、総合的な学習の時間から〉</p>	
成績評価	<p>出席状況とレポートの内容が同等に重視される。</p> <p>前半(授業計画の(2)から(8)まで)ではほぼ毎回レポートの提出を求める。後半(授業計画の(9)から(15)まで)でも最後の時間に書くレポートのほか、数回の簡単なレポートの提出を求める。</p>	
テキスト	特に指定しない。	
参考文献	講義のなかで紹介する。	
オフィス・アワー	<p>非常勤やゲストの講師が中心となって進むので、講義の内容についての質問はきちんと授業中にしておくことを勧める。内容以外のことについては、袁、大内、中川、宮田の各社会科教員が担当者であるので、それぞれのオフィスアワーを確認して相談すること。</p>	
備考	クラス分けについて掲示をする予定なので、きちんと確認すること。	
(履修条件・受講上の注意等)	(北海道教育大学 HP より引用)	

員2名のもちまわりでの担当であったが、今期は非常勤教員(哲学)が担当されている。内容は資料4に示したとおり、西洋哲学に関してであり、小学校社会に直接かかわるものではない。基本的に授業内容は担当教員に任されているとのことである。

#### 5-4 小 括

以上のように、北海道教育大の小学校「教科に関する科目」は、各2単位・9科目開設されており、小学校教員を目指す学生の大半は9科目すべてを履修する。社会科については現時点で2枠開設され、シラバスも統一されていた。ただし授業内容をみると、小学校社会の中味に

資料4 [授業コード] 11599  
社会と文化

開講期	曜日・時限	担当教員
週間授業	月曜日・3	
授業概要	<p>プラトンの国家論に対する批判、これが本講のテーマである。プラトン(B.C.428-348or347)は古代ギリシアの哲学者で、まとまったものとしてはおそらく史上初めて『国家論・社会論』を著した人物である。プラトンはその『国家』で彼の考えるところの「理想国家」の姿を描き出し、哲学者としての彼の影響とあいまって彼の業績は一つの模範を後世に残した。</p> <p>しかし、本講は、彼の国家論の紹介・追跡を目的とするものではない。</p> <p>20世紀初頭ウィーンに生を受けた科学哲学者、K.R.ポツパー(1902-1994)はその著『自由社会の哲学とその論敵』の中で全体の三分の一近くを費やしてプラトンの国家論批判を展開した。この著の著述が開始されたのは、1938年、ナチス・ドイツのオーストリア併合のときだったという。全体主義の猛威がヨーロッパを席卷するという現実の危機の中でこの著述は始められたわけである。ポツパーはこの著書の中でプラトンを「閉じた社会」、「全体主義的国家」のイデオログとして厳しく批判した。従来「神のごときプラトン」をわれ、権威に包まれていた哲学者に痛撃を食らわせたわけであるが、本講のテーマはまさにこの「痛撃」にある。</p> <p>悪しき遺産としてのプラトンの国家論、その批判の視点をポツパーの議論をたどることで明らかにしてみたい。そのことを通して社会と個人の対立、全体主義とは何なのか、指導者の位置づけ、社会を根本的に変革するという発想の危険性など、さまざまな論点に気づかされることになり、社会に関して、自分自身の中に新しい観点をもつことが出来ることになるだろうと、期待する。</p>	
授業計画	<p>基本的に、『自由社会とその論敵』の第一巻プラトンの呪法の内容を順番に追跡していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 序論 自由社会の哲学とその論敵</li> <li>2. 歴史主義と運命説話</li> <li>3. プラトンの形相論</li> <li>4. 変化と静止</li> <li>5. ビュシスとノモス</li> <li>6. 全体主義での正義</li> <li>7. 指導者制の原則</li> <li>8. 哲人王</li> <li>9. 美的態度、ユートピア論</li> <li>10. 開いた社会とその論敵</li> </ol> <p>以上の内容を時間配分に注意しながら進めていきます。第一回目はこれこれ、第二回目はこれこれ、というように細かくスケジュールが組まれているわけではありません。</p> <p>該当部分のプリントをあらかじめ配り、担当者に要約の作成を割り当て、担当者が講義時間中にその内容を発表、そして質疑応答というやり方で進めます。基本的に邦訳で済ませますが、内容理解に問題があると思われるときは、英文にまで戻って検討します。</p>	
成績評価	<p>割り当てられた要約の出来と、学期末レポート、そして平常点の合算で評価を出します。</p>	
テキスト	<p>プリントを配りますのでテキストは使いません。</p>	
参考文献	<p>『自由社会とその論敵』K.R.ポツパー著、武田弘道訳、世界思想社、1977.6.10 『プラトンの呪縛』、佐々木毅著、講談社学術文庫、2010.2.19”</p>	
オフィス・アワー	<p>ありません。</p>	
備考 (履修条件・受講上の注意等)	<p>上にも書いたように、いくつかの要素の合算で成績を出しますので、普段出席しないで学期末レポートだけ出せばよいという考えでは失敗するので気をつけてください。</p> <p>(北海道教育大学 HP より引用)</p>	

関わる内容としては極めて限定的テーマとなっており、地理・歴史・公民的分野をある程度意識した本学当該科目の現状とは異なる。とくに自専攻以外の教科の内容や課題について、学生にどこまでの理解や習得を目標として位置づけるのか、本学の場合も含め、今後検討を要するところであろう。一方で、教育現場の経験をもつ実施指導講師を活用し、小学校の実態をふまえた内容を指向するものとなっている。

最後に、大変ご多忙の中、本調査にご協力くださった鈴木哲雄先生に心より御礼申しあげます。

(椿 真智子)

## 6. 愛知教育大学（調査年月日：2010年12月1日）

### 6-1 愛知教育大学の教育組織

愛知教育大学の教育組織は、教員免許の取得が卒業要件である教員養成課程と、リベラルアーツ教育の理念をとり入れた「全人教育」をめざす現代学芸課程の2つに大きくわかれる。すなわち本学でいう教育系と教養系とに大別される点で同様の組織となっているが、入学総定員に占める教育系の割合は、本学が68.5%であるのに対して、愛知教育大は73.5%とやや高い。愛知教育大における教員養成課程は、初等教育教員養成課程（入学定員392名）、中等教育教員養成課程（186名）、特別支援教員養成課程（25名）、養護教諭養成課程（40名）の4課程にわかれ、この点も本学と同様である。教員養成課程の入学定員における初等教育教員養成課程の割合は、本学が67.1%、愛知教育大が61.0%と、本学の方が若干高いが、初等・中等ともに選修・専攻別のピーク制を採用している点を含め、愛知教育大と本学との教育組織の基本的枠組みに大きな相違はない。また愛知教育大の初等教育教員養成は、幼児教育・教育科学・情報・国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・家庭・英語の12選修、中等教育教員養成は、教育科学・情報・国語書道・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・英語の12専攻にわかれ、選修・専攻ごとに入学選抜が行われている。現在、教員養成課程の約9割の学生が小・中高の免許をいずれも取得しているとのことであった。

### 6-2 愛知教育大学のカリキュラムと小学校の「教科に関する科目」

愛知教育大学のカリキュラムは、「共通科目」群（教養科目・情報教育科目・外国語科目・スポーツ科目）、「専門教育科目」群、「自由科目」群から構成されている。このうち本学でいう専門科目「教科に関する科目」は、資料1に示したとおり教員養成課程の専門教育科目における「教科研究科目」に相当する。「教科研究科目」は、各教科専門との関連において、小学校の各教科（国語・社会・算数・理科・生活・音楽・図画工作・体育・家庭）の内容・教材についての基礎的な理解を図る科目とされ、教育目標について『履修要覧』には以下のように記載されている。

「社会科研究」は「小学校社会科教育を前提に、その課題に迫るための内容や方法を研究する。それらの課題は、現代の世の中のありようという角度から捉えれば法経社の分野の問題になり、空間的な関係の問題として捉えれば地理学の分野に属する」。

現行（2010年度入学生以降の新カリキュラム）の教員養成4課程の履修基準によれば、初等教育教員養成課程の卒業要件となる単位数は128単位で、本学同課程より1単位少ない。「教科研究科目」の必要単位数は必修10・選択3の計13と、本学の15単位（自教科のある選修）に比べ2単位少ない。しかしここで大きく異なるのは、単位数の設定である。本学の当該科目は現在、講義科目が2単位、音楽・図画工作などの演習・実習科目が1単位であるが、愛知教育大の場合、すべての当該科目が演習1単位であり、資料2に示された体系となっている。

当該科目はまず、小学校各教科の内容・教材についての基礎を学ぶ「教科研究A」と、基礎をふまえてより専門的知識や方法・技能を学ぶ応用に相当する「教科研究B」の2段階にわけ

られている。「教科研究 A」はすべての選修で必修であり、自選修教科については1年前期に履修させ、他選修教科の「教科研究 A」は、1年前期～2年次前期にかけて履修することになっている。

一方、「教科研究 B」は、自専修教科については1年後期に履修させ、自選修以外の教科については、各教科を国語・社会・算数、理科・生活・家庭、音楽・図画工作・体育の3グループにわけて、学生は各グループから1科目を3年次に選択する。時間割もこの履修形態にそって組み立てられている。学生の科目選択にあたっては、苦手意識のある科目を履修するよう指導しているとのことで、事前に学生の希望調査を行い、上位の希望がかなうよう調整されている。

すなわち愛知教育大の場合、当該科目を自選修用のⅡと他選修用（一般学生用）のⅠとにわけ、自選修科目を1年次必修と位置づけている点が本学と大きく異なる点である。1年生は、前期にまず小学校自選修教科の基礎を学び、後期にその応用的内容を学ぶ積み上げる方式である。また、すべて1単位にすることで、自選修を含むすべての教科の基礎を広く履修させることが可能になっている。

上記を社会科にあてはめると、基礎を学ぶ自選修用の「社会科研究 AⅡ」と他選修用の「社会科研究 AⅠ」、応用に相当する自選修用の「社会科研究 BⅡ」と他選修用の「社会科研究 BⅠ」という4種類の科目が開設されている。

### 6-3 「社会科研究」の運営

2010年度の「社会科研究 AB・ⅠⅡ」は計18クラス開設され、担当教員は専任5名、非常勤

## 資料1 カリキュラム

愛知教育大学・教育学部は、教員免許の取得が卒業要件の教員養成課程（初等教育教員養成課程・各選修、中等教育教員養成課程・各専攻、特別支援学校教員養成課程、養護教諭養成課程）と、教員免許の取得を課さないで教養・専門を深く学ぶ現代学芸課程（国際文化、日本語教育、臨床福祉心理、造形文化、情報科学、自然科学の各コース）で構成されています。

### 科目区分（2009年度例）

本学のカリキュラムは、大別すると「共通科目」群、「専門教育科目」群、そして「自由科目」群から成り立っています。

#### 共通科目

教養科目 情報教育科目 外国語科目 スポーツ科目

内容	1年次	2年次	3年次	4年次
日本国憲法 基礎科目※1 (人文・社会・自然) 情報教育入門 ※2				
外国語(第1外国語)※3				
外国語(第2外国語)※3				
英語コミュニケーション				
スポーツ				
主題科目※4(「平和と人権」「環境と人間」「こことからだ」「日本の社会と表現文化」「国際社会と日本」「科学・技術と人間」「人間と生活」)				

※1 基礎科目:「人文科学」「社会科学」「自然科学」の各分野での諸学問の基礎的な内容を学びます。

※2 情報教育入門:現代の情報化社会に対応するため、コンピュータの操作を通して、情報の捉え方、活用方法に関する理解を深めます。

※3 第1・第2外国語:「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」を開講しています。入学時に英語を含む2科目を選択します。

※4 主題科目:7つの柱(「平和と人権」「環境と人間」「こことからだ」「日本の社会と表現文化」「国際社会と日本」「科学・技術と人間」「人間と生活」から構成)から一つを選択し、それぞれ「入門」「展開1」「展開2」「セミナー」と発展していく授業形態です。

#### 専門教育科目

##### 教員養成課程

	1年次	2年次	3年次	4年次
教科研究科目	小学校各教科(国語・社会・算数・理科・生活・音楽・図画工作・体育・家庭)の内容・教材についての基礎的な理解を図る科目群です。			
教職科目		小・中・高校の各教科(国語・社会・算数(数学)・理科・生活・音楽・図画工作(美術)・体育(保健体育)・家庭)の指導方法を学ぶ科目群です。		
教育科目	「教師論」「教育原論」「生活の指導と相談」「総合演習」など教育全般にわたる基本的な理論と教育実践を学びます。			
専攻科目および卒業研究	専門領域の知識や研究能力を、講義・演習・実習(実験・実技)を通して学ぶ科目群です。			
				卒業研究 修業の集約、または発展させた研究を行い、卒業論文・卒業制作として結実させます。

※上記の他に、学校を取り巻く諸問題の理解を深める「教科又は教職に関する科目」群、学究を深めたり語資格取得のための「自由科目」群があります。

(愛知教育大学 HP より引用)

資料2 教科研究科目(S2)の履修方法(2009年度入学生まで)

教科	国語選修学生の場合			
	教科研究A I	教科研究A II	教科研究B I	教科研究B II
目的	小学校教科(一般学生用)	小・中連携(自選修学生用)	小学校教科(選修外教科苦手克服科目)	小・中連携(自選修教科補強科目)
開講期	1年前～3年前	1年前	2年前～3年前	1年後
国語科		○		○
社会科	○		1科目選択	
算数科	○			
理科	○			
生活科	○			
家庭科	○		2科目選択	
音楽科	○			
園芸工作科	○			
体育科	○			

すべて1単位:計13単位

表2 教科研究科目(S2)の履修方法(2010年度入学生以降)

教科	国語選修学生の場合			
	教科研究A I	教科研究A II	教科研究B I	教科研究B II
目的	小学校教科(一般学生用)	小・中連携(自選修学生用)	小学校教科(選修外教科苦手克服科目)	小・中連携(自選修教科補強科目)
開講期	1年前～2年前	1年前	3年前～後	1年後
国語科		○	国語科を除く	○
社会科	○		1科目選択	
算数科	○			
理科	○			
生活科	○			
家庭科	○		1科目選択	
音楽科	○			
園芸工作科	○			
体育科	○			

すべて1単位:計13単位

開設・履修法

3グループより各々1科目を選択できる時間割にし、系統的教育を行えるようA Iの履修後にB Iを開設する。なお、学生の希望調査を行い、全体として上位の希望が叶うよう調整する。開設方法、履修方法、調整法等の詳細については今後さらに検討を行う。

運営法

A I、B I各科目内での担当教員間の協同と同時に、とくにB I科目間での履修学生数調整やS2の改善、提言を行えるよう代表者で構成する会議を定期的に行う。

(愛知教育大学学務課資料)

資料3

2010/11/29/月16:33

開講年度	2010	授業コード	1351022	開講学年	1	開講学期	前期	曜日時限	木曜3限
授業科目	135102 S2 社会科研究A I			※国語(学務番号 偶数)		単位数 1			
担当教員	非)			教室	第一共通棟104				
免許科目	教科・小			免許対象	社会				
授業目標	《観点》1・知識/理解 2・思考/判断 3・関心/意欲 4・技能/表現 5.その他 将来、小学校で社会科を教えるためには、まず社会科とは何を、どのように扱いながら児童に学ばせていくのかについて理解する必要がある。さらに、児童に「社会的見方・考え方」の基礎を培うためには、教員の側が社会とそれを成り立たせている空間的・時間的・人間的な諸要素についての基本的知見と見方を身につけ、それを適切に説明し伝える能力を持つことが求められる。この講義では、それらについて受講生の関心・意欲の喚起をはかりながら基礎的認識を深め、基本的な知識・視点や技能を獲得することによって、社会科教育に携わる上で自らの資質を持続的に高めていく基礎を築くことを目的とする。								
授業計画・方法	社会科の内容・教材などについて、基礎的な理解と創造的な探究のため、まず社会科について学び、その後、教材となる社会科の内容を教員の専門分野を中心としつつ幅広い観点から講述していく。そのなかで、受講生にも積極的な学習や調査などを求めている。								
	授業内容・方法			(担当教員) : 授業外学習指示					
第1回	本講義で学ぶ内容についてさまざまな地図と地形図を中心に			: 2万6千分の地形図の読図					
第2回	社会科について(1)日本の気候の特色と生活			: 配付資料の予習					
第3回	社会科について(2)日本の地形の特色と生活			:					
第4回	社会科について(3)地域調査～矢作川流域を事例として			: 配付資料の予習					
第5回	社会科の内容について考える(1)わが国と関係の深い国々～中国			: 小レポート					
第6回	社会科の内容について考える(2)日本の農林水産業と食糧と課題			:					
第7回	社会科の内容について考える(3)日本の工業地域の変遷と課題			:					
第8回	社会科の内容について考える(4)わが国と関係の深い国々～豪州			: 小レポート					
第9回	社会科の内容について考える(5)過密・過疎など日本の人口問題			:					
第10回	社会科の内容について考える(6)わが国と関係の深い国々～朝鮮半島			: 小レポート					
第11回	社会科の内容について考える(7)日本の貿易の推移と運輸の問題			:					
第12回	社会科の内容について考える(8)日本の環境問題と自然保護			: 配付資料の予習					
第13回	社会科の内容について考える(9)わが国と関係の深い国々～ブラジル			: 小レポート					
第14回	社会科の内容について考える(10)日本の商業と消費行動の特色			:					
第15回	本講義のまとめ			:					
教科書	なし								
参考書	講義中に適宜紹介する								
評価基準・方法	《定期試験》1.筆記試験 2.口述試験 3.報告書審査 4.作品及び技術審査 社会科についての知識・視点・技能などの獲得がどれだけ進んだかをみるためのレポート(もしくは試験)5 0%、同じく小レポート(もしくは小試験)30%、平常点(各回の講義の理解とともに、講義への意欲・関心を考慮)20%								
備考	メッセージ、オフィスアワー								
	オフィスアワー: 前期金曜日14:30～15:00、後期木曜日12:30～13:20								

(愛知教育大学学務課資料)

13名(役職者がいるため通常より多い)とのことである。授業担当は、社会科4選修(地理・歴史・哲学・法経社)で分担し、1クラスを1教員が担当している。なお4選修には社会科教育学の専門教員も含まれている。一方、非常勤の多くは、学校現場を経験した校長など元・教員とのことであった。履修人数は1クラス約40～60名とややばらつきがあるが、(大学全体では講義50名・演習30名を目安としている)、以前の本学のように100名をこえるクラスはなく、教員によっては、グループでの調べ学習等も導入していた。

授業の内容ならびにシラバスは、2009年度までは各教員がそれぞれ個別に作成したが、現在は各科目のとりまとめ教員を中心にシラバスの内容、とくに科目の目標・ねらいなどの共通化がすすめられている。当該科目については、社会科の歴史ならびに社会科教育と社会科を構成する複数の教科専門の内容とを含んだ目標の設定を心がけているとのことである。大学全体でも、教科専門と教科教育との連携や、各教科A・B間の関係、B I科目間の履修学生数の調整などについて定期的に会議が開かれているとのことであった。

資料3は、2010年度「社会科研究A」、資料4・5は「社会科研究B」のシラバスの事例である。「社会科研究A」は「授業目標」がほぼ統一されており、「授業計画・方法」も比較的同様の表現が用いられているが内容は統一されていない。一方「社会科研究B」は、担



## 資料4

2010/11/29(月)16:28

開講年度	2010	授業コード	2371021	開講学年	2	開講学期	前期	曜日時限	木曜1限	
授業科目	137102 S2 社会科研究B I							※社会以外	単位数	1
担当教員								教室	第一共通棟104	
免許科目	教科・小							免許対象	社会	
授業目標	《観点》1・知識/理解 2・思考/判断 3・関心/意欲 4・技能/表現 5.その他 本授業では歴史分野のなかの日本史を文化的な視点から通観する。文化史のなかでも、とくに思想・宗教を中心に見ることによって、この日本列島に住んでいた人々の精神的な営みを探ってゆく。そして、その営みを追体験することによって、歴史への興味を深めるとともに、歴史への洞察力を養うことを目標としている。歴史といえ、暗記科目で苦手だという人にとっては、これまでの授業では味わえなかった歴史の楽しさや実感を味わってほしい。									
授業計画・方法	一回の授業で、テキストの一章を取り扱う。毎回、発表者を決めておき、発表者は、テキストの概略をまとめたレジュメを用意する。その際、レジュメのほかに、興味あるトピック一つを紹介する。									
	授業内容・方法							(担当教員)	授業外学習指示	
第1回	日本文化史を学ぶことの意義								: テキストの紹介	
第2回	日本文化の源流								: レジュメの作り方の説明	
第3回	古代国家の形成と日本神話								: テキストの予習	
第4回	仏教の受容とその発展								: テキストの予習	
第5回	唐風文化から風文化へ								: テキストの予習	
第6回	平安時代の仏教								: テキストの予習	
第7回	鎌倉仏教の成立								: テキストの予習	
第8回	内乱期の文化								: テキストの予習	
第9回	国民的宗教の成立								: テキストの予習	
第10回	近世国家の成立と歴史思想								: テキストの予習	
第11回	元禄文化								: テキストの予習	
第12回	儒学の日本的展開								: テキストの予習	
第13回	国学と洋学								: テキストの予習	
第14回	明治維新における公論尊重の理念								: テキストの予習	
第15回	近代日本における西洋化と伝統文化								: 筆記試験	
教科書	尾藤正英『日本文化の歴史』(岩波新書)									
参考書	佐藤弘夫編『概説日本思想史』(ミネルヴァ書房)									
評価基準・方法	《定期試験》1.筆記試験 2.口述試験 3.報告書審査 4.作品及び技術審査 出席状況(30%) レジュメ発表(20%) 筆記試験(50%)									
備考	メッセージ、オフィスアワー オフィスアワーは月曜日16時30分より18時までです。									

(愛知教育大学学務課資料)

## 資料5

2010/11/29(月)16:30

開講年度	2010	授業コード	1381022	開講学年	1	開講学期	後期	曜日時限	木曜2限	
授業科目	138102 S2 社会科研究B II							※社会(学籍番号 偶数)	単位数	1
担当教員								教室	第一共通棟104	
免許科目	教科・小							免許対象	社会	
授業目標	《観点》1・知識/理解 2・思考/判断 3・関心/意欲 4・技能/表現 5.その他 教科書(小学校社会科)の記述内容の背後にある専門的な知識を掘り下げ(知識/理解)、その後にその知識を再教材化(思考/判断)することで、教材作りの技能(技能/表現)や考え方を学びます。									
授業計画・方法	具体的には、まず、小学校社会科教科書の記述比較などを通して、その相違点を取り出します。次に、その背後にある知識や論理を深く精査し、また学習指導要領との関連性も見ていきます。最後に、調べ上げた知識・論理・指導要領を総合して、教材化するところまで深めて行きたいと考えています。ディスカッションや発表を中心に行いますので、積極的に参加してください。									
	授業内容・方法							(担当教員)	授業外学習指示	
第1回	オリエンテーション									
第2回	2~3回 小学校社会科の教科書比較								:(事前)数冊の教科書と比較し、相違点を調べておく。	
第3回									:(事後)相違点を整理しておく。	
第4回	4~7回 教科書記述内容の深化								4~7回 :(事前)指定された箇所の教科書記述について詳細に調べる。	
第5回										
第6回										
第7回										
第8回	8~9回 学習指導要領との関連								8~9回 :(事前)学習指導要領について、ポイントをまとめ、教科書内容との関連について考える。	
第9回										
第10回	10~14回 教材づくり								10~14回 :(事前)再教材化したものを発表してもらうので、準備しておく(プリントやPC等)。	
第15回	まとめ								: 今までの学習を振り返り、質問事項をまとめておく。	
教科書	オリエンテーションで指導しますが、小学校社会科の教科書を用意してください。自分が過去に使った教科書でかまいません。									
参考書	授業内で紹介します。									
評価基準・方法	《定期試験》1.筆記試験 2.口述試験 3.報告書審査 4.作品及び技術審査 出席・受講態度(50%)、発表・課題レポート(指導案など)(50%)を総合的に判断します。									
備考	メッセージ、オフィスアワー オフィスアワー:火曜日16:00~16:30、木曜日13:20~14:50									

(愛知教育大学学務課資料)

当教員の専門をベースにした内容や、授業・教材づくりなど実践的内容などもあり、クラスによってかなり異なる。現時点では網羅的に社会科全体の内容を取り扱っているわけではない。

授業の評価方法や教科書などは各教員の裁量によっている。評価方法に関しては、現在、検討をすすめているとのことである。「社会科研究」に関する統一的な教科書の作成等についての具体的検討はまだなされていなかった。

## 6-4 小括

以上のように、愛知教育大では当該科目が1単位に設定され、学生が自教科書を含め幅広くかつ基礎・応用と2段階で学ぶ体制をとっている点が特徴であった。こうした場合、卒数が多くなり、教員負担や非常勤依存率の高まる可能性のあることが課題となる。一方で、教育現場の経験者が授業を担当することにより、小学校の現状や学習課題をふまえた実践的内容を教授することが可能になる。全体として、本科目の形式・内容・評価等の平準化・構造化が今後の課題といえるだろう。最後に、大変ご多忙の中、本調査にご協力くださり、多くの資料等をご用意くださった岩崎公弥理事、社会科の先生方、教務担当事務の皆様にご心より御礼申し上げます。

(椿 真智子)

## V 小学校社会科の内容・学習課題と 専門領域との関連（地理的分野）

### 1. 小学校教員に求められる資質

現代社会の複雑さと混迷は教育環境に大きな影響を与え、同時に教育従事者の主体である教員に求められる資質も変化している。それは教育職員免許法別表にみられるように小学校教諭一種免許状に必要な最低単位数のうち、「教科に関連する科目」は8単位であるのに対し、「教職に関連する科目」は41単位と後者が圧倒的に多いことにみられる。それは教育を取り巻く環境が変化し、社会・保護者・児童に対し、教員は多様な対応に迫られ、より広い教育的な経験と知識・技能が求められることに起因している。とくに近年教育問題化しているいじめ問題、学級崩壊、登校拒否、障害児教育、外国籍児童の増加、学校の小規模化、学校内教育力の低下、モンスターペアレンツの出現等、教科指導以外の教育対応に迫られる場面が著しく増加し、小学校教員はこれらに迅速にかつ適切に対応できる能力を求められていることによる。教育職員免許法の「教職に関連する科目」単位増加は、教職に必要な教育原論、教育心理の原論的内容に加え、実践的な教育臨床・カウンセラー的内容が付加され、さらに「教員」としての使命感・自覚醸成のための「教職入門」など、より教育現場で即戦力となるようより実践的な教育技術への対応である。

しかしながら、学校における日々の教育活動の多くは「教科」の指導であり、教員は「授業」を通じた児童の把握や学級経営等の教育活動が基本であり、いわゆる教科の「授業力」は教員に求められる基本的資質である。小・中・高までの学校教育における授業は、「学習指導要領」に示された教科内容を十分に分析して実際の授業内容を構成する力（教材研究）と、それを児童の発達段階を踏まえて伝達し、児童自らが学ぶ能力を引き出す力（教育技術）の2つの柱からなる。前者は自然・人文・社会科学を基礎とした教科内容、いわゆる学問的素養であり、後者は児童・生徒に対する観察力、コミュニケーション能力である。それ故、教員職員免許法では、教員としての素質を醸成する単位（一般に教職科目）の他に、「教科（内容）に関する科目」とその指導法に関する科目の修得を義務づけている。しかし、既に指摘したように教育職員免許法において小学校教員の「教科に関する科目」は、小学校教科1科目当たり2単位（多くの場合、90分×15回）であり、しかも最低修得単位数はわずか8単位（4科目）でよいとされ、教科内容に関する学問的基盤は脆弱といわざるを得ない。ある意味で小学校教員の教科に関する理論と知識は、中・高校および大学教育全体を通して蓄積された幅広い教養的基盤に委ねられているといってもよい。

小学校教員は全教科担当が前提であり、すべての教科にわたって学問的な専門性を身につけることは不可能である。しかし少なくとも大学における「教科に関する科目」において小学校教員として教科の「授業」を成立させるための学問的基礎知識と方法論を提示していく必要性がある。かつては「教科に関する科目」の講義は小学校の教科内容と乖離し、大学教員の素養や専門内容に依存した時もあり、小学校教員として必要な科学的枠組みを提示し、それを実際の授業と結合することを意識してきたのかという反省がある。

本プロジェクトは、大学における「教科に関する科目」の授業を実施するにあたり、

1. 小学校「社会科」の学習目標・内容に対応した学問的基礎（小学校教員に求められる社会的資質）を考察し、
2. それを基礎としながら、大学における「教科に関する科目」としての「社会科研究」（2単位）の授業運営のあり方を提示することにある。

ここでは小学校社会科の学習内容を分析し、小学校教員に求められる社会的資質（社会科に必要な概念、用語、技能など）を地理学的な立場からの試案を提示する。

## 2. 小学校社会科の目標と学習内容・課題

### 2-1 小学校社会科の目標

わが国の学校教育における社会科の教育目標は、学習指導要領に示されているように「公民的資質」を養うことにある。それは「日本人として主体的・創造的に生きる資質」であり、具体的には、「民主主義と平和を希求し、人権を尊重する」資質であり、同時にそれらを実現するために「社会的義務と責任を果たし、多角的に思考と公正な判断」をもって行動できる人材の育成である。これは日本国憲法の本質であるし、教育基本法、そしてグローバル化する世界の中でめざす日本人としての資質である。これをより社会的に言い換えれば、多様なレベルの社会の構造（しくみ）と機能（はたらき）を理解し、その中で自己の立場を知り、社会の一員として行動し、社会の持続的な発展に寄与する能力と態度を身につける学習である。小学校社会科が「身近な社会」である家族や学校、そして地域社会の学習が

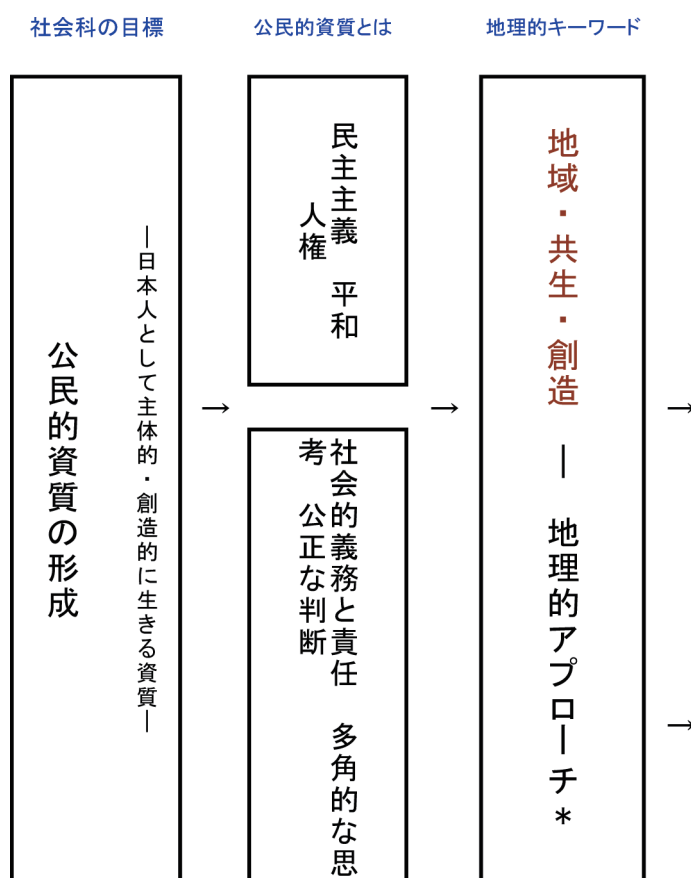


図 5-1 社会科の目標

ら始まるのも、一人の生活が多数の人々の働きあるいは支えによって成立していることを理解し、自己の行動や態度を主体的に考える力を育成することにある。小学校低学年を例にすると、学校という「社会」が学級の仲間をはじめ、学級担任、校長先生、給食を作ってくれる人たち、登下校を見守ってくれる人たちなどによって構成されていること（学校のしくみとはたらき）を学び、その中で自己の行動を考えさせることが目標である。小学校の社会科は、学年の進行に伴って「社会」を拡大させ、身近な地域社会から市町村レベルの社会、都道府県レベル社会、そして国レベルの社会へと拡大させ、次第に複雑化・多様化する「社会」を学習する方法をとっている。いずれの段階においても「社会」の構造と機能を学習し、「社会（他）」と自己の関係を考えていくことに変わりない。

## 2-2 小学校社会科の内容と地理的基礎

小学校社会科は児童の直接・間接経験を基にした同心円的カリキュラムを採用し、身近な地域から日本まで、一定の空間的範囲を想定し、その中で生起する多様な現象を学習内容とする総合的な科目である。学習内容は一般に地理的内容、歴史的内容、公民的内容で構成されているが、その配分は地理的内容が多く、次いで歴史的内容であり、内容がやや抽象化・概念化する公民的内容は少ない。

図 5-2(未完) は小学校第 3 学年～第 6 学年に出現する地理的内容を整理したものである。

学習目標	社会科教師としての専門性	学習内容	地理的技能	
地域を学ぶ	地域の概念	地域の概念 地域区分 地域構造	位置、距離、地域性、空間、等質地域、機能地域、地域区分の意味と方法、地域的諸関係(地域構造)	基本的地名 * 1、地図・地球儀 * 2、資料統計 * 3
	自然環境と人間	自然環境 地形 気候	環境と人間、地人相関 地形発達、地形分類(大地形、小地形)、気候要素(気温、降水量など)、気候分類、気候変動、植生	
	生活と文化	文化・慣習 民族 民俗	年中行事、文化財、生業、生活形態、民俗、多文化、民族共生	
	地域の産業	立地と分布 産業構造 情報	農業の立地、工業の立地、商業の立地、ネットワーク、産業分類、産業地域、産業構造、産業集積、土地利用論(農村・都市)、観光とサービス業、地理情報	
	都市と農村	都市 農村	都市の発達、都市の構造、都市と農村関係、農村社会、都市社会	
	地域を創る	安心・安全	交通 災害 犯罪	
健康・福祉・教育		人口問題 福祉・健康	人口変化、人口構造、少子高齢化、人間行動、公共福祉、市民サービス	
景観とまちづくり		環境 景観 地域問題	環境問題、エコロジー、都市の景観、農村の景観、過疎と過密、地域振興	
				観察、地域調査と方法 * 4

図 5-2 社会科学習内容の地理的基礎 (未完)

これら地理的内容は児童の直接的・間接的経験を基盤として地域内で生起する多様な現象を学ぶという知識理解（地域を学ぶ）の学習および地域の多様な問題を発見し、自ら生活する地域の創造に主体的に参加・行動するという態度を養う（地域を創る）学習である<sup>1)</sup>。すなわち、小学校社会科における地理的内容は、地域の中で生きる人々の多様な営みを学習し、地域と人、人と人の共生のあり方を考え、それに適合する地域や社会の創造に主体的に参加する態度を養うことによって、社会科の目標である公民的資質の形成にアプローチする内容になっている（図5-1 参照）。

1) 小学校社会科の授業において知識理解の学習と態度を養う学習が分化しているわけではなく、単元構成および学習内容によって比重のかけ方が異なるだけである。

小学校社会科における地理的な学習内容は図5-2のようにきわめて多様で豊富な内容がある。小学校社会科の学習単位は、『地域』（多くの場合、行政区域）である。この地域を構成する要素は、自然環境（地形、気候など）、生活と文化（民俗、伝統文化など）、経済的な営み（産業活動など）等がある。これらを個別に学習すると同時に総合化し、地域の特性を導き出す。さらに同一レベルにある地域間の比較（いろいろな地域のくらしなど）、あるいは上位地域との関係（産業の立地、人や物資の移動、情報など）を学習する。さらには身近な地域から広域的な地域に生じる様々な課題（ゴミ問題、環境問題、安心・安全、景観とまちづくりなど）を考える学習もある。こうした社会科地理的内容の学習を進める教員は、地理的基礎（地域の概念、地域区分、地域構造、自然と人間の関係、産業立地、文化と民俗、人口・民族など、地理的内容の学習の基礎となる概念や理論、さらには最低限必要な知識<sup>2)</sup>、技能・技法<sup>3)</sup>、調査法<sup>4)</sup>）を修得しておく必要があり、それが社会科教員として求められる資質である。地理的基礎（理論と知識）は、短期間で修得できるものではなく、一定の期間の専門的訓練が必要である。

しかしながら既に指摘したように小学校教員は全科担当制であり、すべての教科に関する専門性を修得することはきわめて困難であるが、少なくとも社会科の地理的学習内容の領域を理解し、それがいかなる地理学の論理と方法によって支えられているかを認識し、地理的基礎（理論と知識）にいつでも接近し、学習できる手段は獲得しておく必要がある。

- 2) 例えば、地名など。学区内、市町村内の自然地名と地名、都道府県名（形状、面積）、県庁所在地、政令指定都市、世界の国々の名。
- 3) 地図など。方位、距離、地形図、土地利用図、図法、資料と統計の所在、利用法、統計処理、図表（統計地図）の作成法、GIS
- 4) 観察と記録の方法、地域調査の手順と処理法

### 5-3 大学における「教科に関する科目」（「社会科研究」）の充実に向けて

既にみたように大学における小学校「教科に関する科目」としての「社会科研究」は小学校社会科の学習内容が多岐にわたるにも拘わらず、わずか半期2単位の学習機会でしかなく、さらに専門性の異なる複数の教員によって担当されるなど、小学校社会科学習内容のすべてを解説し、具体的学習教材化の基礎となる概念・論理を提供することはきわめて困難である。

そこで本プロジェクトにおいては、次のような課題を提起し、検討している。

1. 5-2 で示したような小学校社会科教員として必要な地理的・歴史的・公民的分野の基礎を

		空間スケール(経験主義的カリキュラムの場合)			
地理的事象		身近な地域	市町村	都道府県	国家
	単純				
	↓				
		狭い		→	広い
	複雑				

図 5-3 地理的事象の空間性

整理し、その全体像を提示する。

2. その上で「社会科研究」の講義においては、地理的・歴史的・公民的見方・考え方、いわゆる小学校社会科の学習内容をみる視点と方法を提供し、その事例としていくつかの社会科学習内容を抽出して講義する。

ここでは次年度への検討試案の柱となる地理的見方・考え方について簡単に紹介する。

社会科地理的分野で扱う対象は一般にいう社会的な事象であり、歴史的分野、公民的分野と同様である。しかし社会的事象が地球上の位置・土地の特性が反映されていると認識されるとき、それを地理的事象とみる。いわゆる地理的見方・考え方という視点による社会的事象の解明である。地理的見方・考え方は、1. 地域の自然、人文、社会の性格・特徴が反映されたものと認識することであり（地域性の抽出と比較）、2. 社会的事象が位置と距離および空間的諸関係によって意味づけられたものとして考えることである（立地と配置、空間的規則性）。3. また、1. 2. で得られた知見を正義・公正等の公民的視点に加え、「地域」的公正（厚生）から捉え直すことも地理的見方・考え方の重要な柱である（開発、地域的不平等、不均等配置、地域格差）。

1. は、比較的明解で、身近な地域や市町村・・・という地域単位の生活や産業の地域的特性をみる。典型的教材として自然環境の違いによる地域の生活をみたり、都市と農村の生活・文化や産業の違いを見たりするものがある。また、広域的な西日本と東日本との多様な指標に基づく地域比較もこの範疇に入る。

2. は、主として位置や距離、場所（地域性）という要素によって規定される工業、商業、交通などの産業活動の法則性を追求する。典型的教材としてもものづくりなどの産業学習がある。

3. は、身近な地域から日本という地域まで、社会的公平性という視点から見直す作業である。身近な地域および市町村単位における商業、工業、生活福祉等の多様な施設の立地配置の平等性、それらが生活にもたらす影響、グローバル化がもたらす地域の課題などである。

地理的見方・考え方による地理的学習は、図 5-3 に示したように一般的に同心円的拡大による教材配列が特徴であり、その方法も 1. → 2. あるいは 3. と進む。しかし、同一レベル地域の学習においても 1. → 2. あるいは 3. と進む方法もある。例えば、大都市のある身近な地域の性格-少子・高齢化が進展する地域性-を学習し、その上で商店街、医院、保育施設、高齢者施設の立地・配置を考察し、その“地域的平等”を考えることはまさに地理的見方・考え方による地理的学習である。

地理的見方・考え方の基礎とそれに対応する教材の詳細な例示は次への課題とする。

（上野和彦）

2010 年度重点研究『教員養成課程における「小学校社会科」教育プログラムの開発』

プロジェクトメンバー：○代表

- 椿真智子 TSUBAKI MACHIKO( 地理学分野・教授)
- 赤間祐介 AKAMA YUSUKE( 法学・政治学分野・講師)
- 大石 学 OHISHI MANABU( 歴史学分野・教授)
- 栗原裕次 KURIHARA YUJI( 哲学・倫理学分野・准教授)
- 羽方康恵 HAKATA YASUE( 経済学分野・講師)
- 上野和彦 UENO KAZUHIKO( 地理学分野・特任教授)

---

発行日 2011 年 3 月 31 日  
発行者 東京学芸大学人文科学講座 地理学分野  
椿真智子( プロジェクト代表)  
〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1  
TEL/FAX 042-329-7310  
印刷所 株式会社インフォテック  
〒206-0033 東京都多摩市落合 2-6-1  
TEL 042-311-3355 FAX 042-311-3356